

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第29期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	NANO MRNA株式会社
【英訳名】	NANO MRNA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 秋永 士朗
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6432-4793
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 藤本 浩治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6432-4793
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 藤本 浩治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	-	-	202,189	135,508	108,516
経常損失 () (千円)	-	-	1,104,580	749,847	687,546
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	-	-	1,310,976	780,002	835,380
包括利益 (千円)	-	-	1,262,840	892,362	729,311
純資産額 (千円)	-	-	4,253,443	3,421,388	2,739,830
総資産額 (千円)	-	-	5,784,390	5,071,279	3,996,884
1株当たり純資産額 (円)	-	-	60.61	48.39	38.59
1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	18.70	11.10	11.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	73.5	67.2	68.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,087,051	585,081	401,617
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,207,913	793,007	587,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,728	568,775
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,309,592	1,575,263	1,197,201
従業員数 (名)	-	-	17	18	20

(注) 1. 第27期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第27期から第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第27期から第29期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第27期から第29期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	313,264	264,032	202,189	135,508	108,516
経常損失 () (千円)	1,278,764	1,925,298	995,061	605,618	650,754
当期純損失 () (千円)	2,835,793	1,881,678	1,202,287	635,703	996,062
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	328,984	347,832	119,150	142,465	166,392
発行済株式総数 (株)	69,882,158	70,011,258	70,151,558	70,393,158	70,625,458
純資産額 (千円)	7,499,972	5,566,873	4,422,661	3,734,905	2,892,765
総資産額 (千円)	7,820,968	7,136,247	5,695,197	5,042,392	3,815,069
1株当たり純資産額 (円)	106.13	79.08	63.03	52.84	40.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	41.53	26.90	17.15	9.04	14.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.8	77.6	77.6	73.8	75.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,247,432	1,752,992	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	871,694	244,133	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,461	1,145,835	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,891,799	1,097,044	-	-	-
従業員数 (名)	27	24	17	18	20
株主総利回り (%)	129.0	108.4	100.8	77.7	60.5
(比較指標：東証グロース市場250指数) (%)	(194.0)	(127.4)	(120.9)	(120.4)	(105.1)
最高株価 (円)	752	342	303	259	230
最低株価 (円)	196	214	163	163	134

(注) 1. 第25期から第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 第25期から第29期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第25期から第29期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第25期において、無償減資及び譲渡制限付株式報酬の付与による株式の発行並びに吸収合併に伴う株式の発行を行っております。

5. 第26期において、譲渡制限付株式報酬の付与による株式の発行を行っております。

6. 第27期において、無償減資及び譲渡制限付株式報酬の付与による株式の発行を行っております。

7. 第28期において、譲渡制限付株式報酬の付与による株式の発行を行っております。

8. 第29期において、譲渡制限付株式報酬の付与による株式の発行を行っております。

9. 第27期より連結財務諸表を作成しているため、第27期から第29期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

10. 第25期は、開発マイルストーン収入、化粧品材料供給収入、PRP事業に係る医療機器売上等により、313,264千円の売上高を計上しましたが、研究開発を推進したことにより、1,278,764千円の経常損失を計上しました。

11. 第26期は、開発マイルストーン収入、化粧品材料供給収入、PRP事業に係る医療機器売上等により、264,032千円の売上高を計上しましたが、研究開発を推進したことにより、1,925,298千円の経常損失を計上しました。
12. 第27期は、化粧品材料供給収入、開発マイルストーン収入及びPRP事業に係る売上等により、202,189千円の売上高を計上しましたが、研究開発を推進したことにより、995,061千円の経常損失を計上しました。
13. 第28期は、化粧品材料供給収入、ライセンス収入及び共同研究開発契約収入並びにPRP事業に係る売上等により135,508千円の売上高を計上しましたが、研究開発を推進したことにより、605,618千円の経常損失を計上しました。
14. 第29期は、化粧品材料供給収入及び受託研究収入等により108,516千円の売上高を計上しましたが、研究開発を推進したことにより、650,754千円の経常損失を計上しました。
15. 従業員数は就業人員であります。
16. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1996年6月	ナノテクノロジーを利用したミセル化ナノ粒子を医薬品開発に応用・実用化することを目的として、ナノキャリア株式会社を東京都世田谷区に設立
1999年10月	千葉県柏市の東葛テクノプラザ内に本社を移転し、研究所を開設
2001年1月	株式会社先端科学技術インキュベーションセンター（現 株式会社東京大学TL0）と「シスプラチン内包高分子ミセル」に関する実施許諾契約書を締結
2002年6月	日本化薬株式会社とパクリタキセルミセルに関する実施許諾基本契約を締結
2003年7月	東京都中央区に東京オフィスを開設
2004年8月	千葉県柏市の東大柏ベンチャープラザ内に本社及び研究所を移転・拡充
2008年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2008年9月	台湾のOrient Europharma Co.,Ltd.とシスプラチンミセル（NC-6004）のアジア地域におけるライセンス及び共同開発契約締結
2012年7月	株式会社アルビオンと新化粧品素材の共同開発及び化粧品の商業化に関する共同開発契約を締結
2012年10月	Orient Europharma Co., Ltd.とシスプラチンミセル（NC-6004）のアジア地域を対象とする開発及び販売権に加え、全世界を対象とする製造権を付与する新たなライセンス契約を締結
2014年6月	千葉県柏市若柴に本社及び研究所並びに東京オフィスを移転・統合
2015年3月	東京都中央区に新東京オフィスを開設
2015年7月	神奈川県川崎市川崎区にiCONMラボ（川崎サテライト研究所）を開設
2016年3月	株式会社アルビオンとの共同開発新製品であるスカルプトータルケア製品「Depth」販売開始
2016年12月	エピルピシンミセル（NC-6300）の米国における第 相臨床試験開始
2017年8月	米国子会社NanoCarrier USのオフィス開設
2017年11月	イスラエルのVascular Biogenics Ltd.と遺伝子治療製品VB-111の日本国における開発及び商業化に関するライセンス契約を締結
2018年6月	セオリアファーマ株式会社と耳鼻咽喉科領域及びがん領域の新医薬品等の開発候補品に関する共同開発契約を締結、耳鼻咽喉科領域における開発候補品（ENT103）の開発に着手
2019年5月	セオリアファーマ株式会社との共同開発による耳鼻咽喉科領域における開発候補品（ENT103）の第 相臨床試験開始
2019年10月	エピルピシンミセル（NC-6300）の米国第 相臨床試験の血管肉腫を対象とした追加試験開始
2020年3月	遺伝子治療製品VB-111の国際共同第 相臨床試験への日本からの参画を決定
2020年9月	核酸医薬に強みを持つベンチャー企業アキュルナ株式会社を吸収合併
2021年4月	本社及び研究所を千葉県柏市から東京都中央区及び神奈川県川崎市川崎区に移転
2021年4月	アクセリード株式会社との合併により株式会社PrimRNA（現・連結子会社）設立
2021年6月	VB-111の国際共同第 相臨床試験における国内投与開始
2022年4月	東京証券取引所マザーズからグロースへ上場市場を移行
2022年4月	ENT103の共同開発先であるセオリアファーマ株式会社による外耳炎及び中耳炎を対象とした製造販売承認申請
2022年4月	NC-6004の頭頸部がんを対象とした第 b相臨床試験について、治験非継続をOrient Europharma Co.,Ltd.との間で合意
2022年7月	VB-111の国際共同第 相臨床試験に関し、主要評価項目未達のため開発中止
2023年1月	アクセリード株式会社と包括業務提携契約書締結
2023年6月	セオリアファーマ株式会社が、コムレクス®耳科用液1.5%を発売開始
2023年6月	商号を「NANO MRNA株式会社（英文商号：NANO MRNA Co., Ltd.）」に変更
2023年11月	本社を東京都中央区から東京都港区に移転
2023年11月	花王株式会社と包括共同研究契約書締結
2024年2月	TUG1 ASOの再発膠芽腫を対象とした医師主導第I相臨床試験における投与開始
2024年8月	千寿製薬株式会社とのmRNA 医薬品創薬に向けた共同研究契約を締結
2024年1月	Nano Rejuvenation株式会社（現・連結子会社）設立
2025年2月	株式会社PrimRNAの子会社PrimRNA AU Pty Ltd（現・連結子会社）をオーストラリアに設立

3【事業の内容】

当社グループの主たる事業は、最先端のサイエンスをいち早く治療現場へ届けるため、世界中の製薬企業にRNA医薬の開発候補アセット（IP及び物質）を提供し、世界の人々の健康に貢献することです。

当社はミセル化ナノ粒子技術を活用し、ナノ粒子内に低分子などの医薬品を封入した抗がん剤を中心に、革新的な医薬品の開発を進めてまいりましたが、2023年1月、ビジネスモデルを転換いたしました。創業以来実施してまいりました低分子抗がん剤や核酸医薬開発及びDDS技術の知見を活かし、新たな治療技術として注目されるmRNAをはじめとする核酸医薬に特化し、効率的に複数のRNA医薬の創薬及び知財獲得を進め、後期臨床開発ステージに入る時点までに、臨床開発を実施可能な製薬企業にライセンスアウトいたします。当社は、mRNA医薬の研究開発に国内企業に先駆けて取り組んできた経験と実績及びこれまでに築いた豊富なネットワークを生かして、複数のパイプラインを同時並行でインキュベートしRNA治療薬を創出します。

(1) 当社設立の経緯

当社は、東京大学の片岡一則名誉教授、東京女子医科大学の岡野光夫名誉教授らが発明したミセル化ナノ粒子技術による医薬品の開発を目的に、1996年6月に設立されました。同教授らは、医薬品を封入したミセル化ナノ粒子が静脈内投与された場合、薬物が血中に長時間循環することにより、効果が持続する薬物キャリアとなり得ること及びがん組織等の病変部へ集積（標的化）することを示しました。

2022年までに、低分子抗がん剤として、複数のパイプラインの後期臨床開発を進めてまいりましたが、実用化には至らず、開発をすべて中止いたしました。その間、DDS技術が不可欠である核酸医薬の研究も並行して実施しており、その経験を活かしたRNA創薬に特化した事業に転換することを2023年1月に決定し、新たなRNA医薬の開発候補アセットの早期ライセンスアウトモデルを推進しております。

(2) 当社開発品の特長

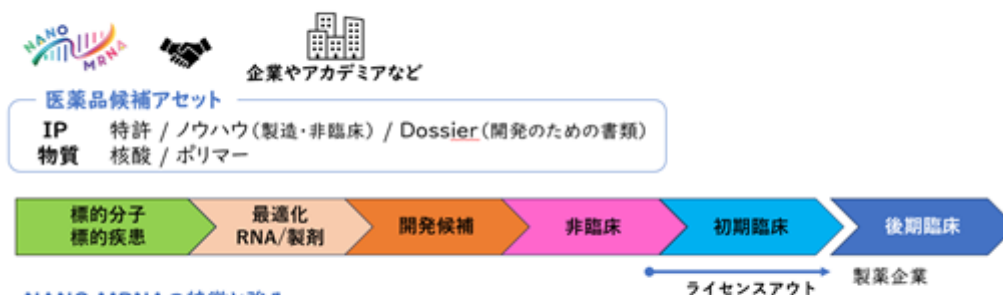
当社開発品は、siRNA・アンチセンスオリゴ核酸(ASO)・mRNAの核酸医薬の開発に特化し、特に新たな開発候補品の拡充として核酸医薬の中でも新しいモダリティとなったmRNA医薬の創薬を中心に行っております。mRNA医薬とは、人工的に製造したmRNAを生体に投与し、mRNAにコードされたタンパク質を体内で発現させることにより疾患の予防もしくは治療を行う医薬品です。COVID-19の感染予防ワクチンの開発成功により、急激に市場が拡大したmRNA創薬分野ですが、感染症ワクチン以外の治療薬等の領域はこれから医薬品としての開発競争が始まっています。当社は、国内企業に先駆けて、mRNA創薬ビジネスモデルの旗艦プロジェクトとして、既に変形性膝関節症に対する再生医薬の開発を推進しています。今後、製薬企業や非製薬企業、アカデミア等との共同研究を推進し、新規パイプラインの拡充を推進してまいります。

(3) 当社の事業展開

当社は、非臨床試験や初期臨床試験を実施して得られた開発候補アセットを製薬会社等に導出し、市場に高品質のRNA医薬を効率的にもたらすRNA創薬ビジネスを展開しております。当社がRNA創薬を推進するうえで、当社のDDS抗がん剤開発および製造経験や核酸医薬の研究開発経験、さらにはこれら経験に基づく多様なDDS選択オプション（独自のポリマーDDS技術やLNPと呼ばれる脂質ナノ粒子など）により、医薬品開発に速やかに進むことが可能となる高品質なアセットを創出し導出してまいります。

RNA医薬候補アセットの早期ライセンスアウトモデル

- ◆ 企業やアカデミアとの協働により、RNA医薬に関するアセットを創出し、製薬企業にライセンスします
- ◆ 国内外の企業からRNA医薬の研究開発を受託します



NANO MRNAの特徴と強み

経験に基づく多様なDDSの選択オプションで、RNA創薬を推進

- ・ 独自のポリマーDDS技術およびDDS製剤の開発・製造
- ・ 核酸医薬（siRNA・ASO・mRNA）の当局対応を含む研究開発経験

※DDS (Drug Delivery System:薬物送達技術)

当社の収益モデル

当社は、mRNAをはじめとするRNA創薬を目指すアカデミアやバイオベンチャー、企業との共同研究を推進し、当社のRNA創薬にかかるノウハウを活かしIPを創出、非臨床試験または初期臨床試験まで実施し、医薬候補のアセットとして、後期臨床開発が実施可能な大手製薬企業等に導出いたします。アセットの導出時に、マイルストーンを受領し、また開発に成功し販売に至った場合には、ロイヤリティを受領します。

また、当社のRNA医薬開発のバリューチェーンを利用した受託ビジネスを開始しており、国内外の企業からRNA創薬の研究開発を受託します。

当社のパイプラインについて

本書提出日現在、当社の創薬パイプラインは以下のとおりです。

(創薬パイプライン)

TUG1 ASO :	<p>TUG1は、長鎖非翻訳RNA TUG1に対するASO (アンチセンスオリゴ核酸) のDDS製剤であり、名古屋大学を中心として、AMEDの革新的がん医療実用化研究事業に2期連続で採択されております。当社は、分担研究機関として治療薬の供給及び薬物動態解析などを行ってまいります。</p> <p>2024年2月に開始した医師主導第 相治験は、最も悪性度が高い脳腫瘍である膠芽腫患者を対象として進められています。本治験は、予定されている4段階の用量の第3段階まで順調に進捗しており、重篤な副作用は現時点まで報告されていません。薬物動態および抗腫瘍効果についても検討中です。</p>
RUNX1 mRNA : (PrimRNA)	<p>軟骨の増殖・分化に関わる転写因子RUNX1のmRNAをミセル製剤化し膝関節内に直接投与する変形性膝関節症の進行抑制及び疼痛の軽減を実現する革新的な疾患修飾型治療薬候補で、AMEDの医療研究開発革新基盤創成事業 (CiCLE) に採択されております。</p> <p>変形性膝関節症患者を対象とした国内の医師主導第 相治験の準備を進めておりましたが、AMEDの承認を得て、オーストラリアにおいて企業治験として実施することとしました。これにより、2025年6月以降に治験開始申請を見込んでおります。</p>
眼科領域 :	<p>2024年8月、千寿製薬株式会社と標的疾患及び治療標的を選定し、共同研究を開始しました。当社のミセルDDS製剤に加えて、LNPを用いた新たなDDS製剤の可能性についても検討を行っており、2025年中にも開発候補品を選定の予定です。</p>
免疫寛容ワクチン :	<p>花王株式会社が独自開発した免疫制御技術を用いたmRNA医薬の創製に向けた包括共同研究契約の下、免疫寛容ワクチンに関する共同プロジェクトを進めております。一番手のプロジェクトについては、2025年中に最新の競合状況などを踏まえた総合的な検討から開発候補としての採否を決定する予定です。後続のプロジェクトについても、両社合意の基に薬効試験など開始に向けた準備を進めております。</p>
PRDM14 siRNA :	<p>転写因子PRDM14に対するsiRNAのDDS製剤に関する金沢大学等との共同開発プロジェクトです。医師主導第 相臨床治験は公益財団法人がん研究会有明病院において実施され、急性輸注反応が見られず、安全性・忍容性に優れ、その薬物動態は動物試験結果よりも良好な傾向が見られたことが報告されました。現在、治験完了に向けた手続きを進めております。PRDM14 siRNAの開発者である金沢大学がん進展制御研究所の谷口博昭先生は新たなPRDM14 siRNAの研究をAMED次世代治療・診断のための創薬基盤技術開発事業の資金を得て継続されており、当社も分担機関として継続してYBCポリマーの提供を行っております。</p>

上記の他、コムレックス®耳科用液1.5% (開発コードENT103) は、2023年6月からセオリアファーマ株式会社により販売されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社PrimRNA	東京都港区	99,500	医薬品の研究開発	100	役員の兼任等 兼任2名
(連結子会社) Nano Rejuvenation 株式会社	東京都港区	1,000	美容医療事業	100	役員の兼任等 兼任3名(1名)
(連結子会社) PrimRNA AU Pty Ltd	オーストラリア連邦 ビクトリア州	9	医薬品の研究開発	100 (100)	役員の兼任等 兼任2名

(注) 1. 2025年1月17日にNano Rejuvenation株式会社、2025年2月24日にPrimRNA AU Pty Ltdを、それぞれ新たに設立いたしました。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 関係内容欄の()内は、当社役員の兼任人数で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2025年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
研究開発部門	14
管理部門	6
合計	20

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20	48.9	5.6	7,305

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は医薬事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社の主たる事業は、核酸医薬開発及びDDS技術の知見を活かしつつ、他企業との協業等を活用することで効率的に複数の核酸医薬の開発候補アセットの創出を進め、後期臨床開発ステージに入る時点までに、製薬企業にライセンスアウトを行うことです。RNA医薬の研究開発経験と実績及びこの間に築いた豊富なネットワークを生かし、複数のパイプラインを同時並行でインキュベートし“mRNA for Health”のグローバルリーダーとなることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、非臨床試験や初期臨床試験を実施して得られた開発候補品のアセットを製薬会社等に導出し、市場に高品質のmRNA新薬を効率的にもたらすmRNA創薬ビジネスを2023年1月から開始しておりますが、現時点では継続的な事業利益を計上する段階には至っておりません。

当社は、RNA創薬を目指すアカデミアやバイオベンチャー、企業との共同研究を推進し、当社のRNA創薬にかかるノウハウを活かしIPを創出、非臨床試験や初期臨床試験まで実施し、RNA医薬候補のアセットとして、大規模な臨床開発が実施可能な大手製薬企業等に導出（ライセンスアウト）します。アセットの導出時に、マイルストーンを受領し、また開発に成功し販売に至った場合には、ロイヤリティを受領します。これに加え、当社の核酸医薬に関する研究開発経験を活かし、開発候補に至らずとも収益が得られる受託型事業にも取り組んでおり、収益の増加を目指しております。

開発候補品の選定については、補助金事業の利用や企業との共同開発などにより自社の開発コストを削減しながら、製薬企業のニーズに沿ったアセットの選択により導出確率を高めたIP取得の積み上げを図り、複数のアセットを継続的に導出し、早期に継続的な黒字化を実現することを中長期的な目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社は、2023年1月にmRNA医薬の開発候補及び知的財産を創製し、大きな資金及びリソースの投入が必要な後期臨床開発を開始する前のステージで製薬企業へ導出することにより収益を得るという事業モデルに転換し2年が経過しました。今後の当社の成長戦略として、以下の3項目を重点課題として取り組んでまいります。

臨床試験の加速化

既に臨床試験入りしているTUG1 ASOの治験を加速化していち早くPOCを確立し、製薬企業との導出或いはアライアンスを進めてまいります。

オーストラリアでの治験開始が間近に迫っているRUNX1 mRNAに関しても臨床データを早急に取得し、POC確立および製薬企業とのアライアンスの道を探ってまいります。

mRNAシーズの探索

自社における探索に加え、企業、バイオベンチャー、及びアカデミアからシーズを、共同研究などを通じ導入し、mRNA医薬のパイプラインの拡充を図ります。これには、mRNAエンコード抗体、ゲノム編集、in vivo /ex vivo、CAR-T療法などmRNAの適応が見込まれる新規のプロジェクトが含まれます。

DDS技術の見直し

PRDM14、TUG1 ASOおよびRUNX1 mRNAの臨床および非臨床試験データが蓄積し、ナノキャリア時代から積み上げて来たポリマーDDS技術の核酸創薬への応用が急速に進むと共にGMP製造のパートナー候補との交渉も進んでおり、プラットフォーム技術としての価値が向上しております。今後は疾患およびmodalityに応じて、ポリマーとLNPを適切に選択し、パイプラインへの応用或いはプラットフォーム技術としてのアライアンスを検討してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、“Robust foundation for Drug Discovery Concert”を経営理念とし、RNA医薬の開発候補アセットの早期ライセンスアウトすることをビジネスモデルとして、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上を目指しております。このために当社グループが取組むべき課題は、「医薬品のアセット創出を通じた社会貢献への取り組み」、「医薬品のアセット創出を通じた人材育成への取り組み」、「医薬品のアセット創出を通じた環境保全への取り組み」であると考えており、RNA医薬品の創出を通じた社会への貢献を目指してまいります。さらに、コーポレート・ガバナンスの強化と経営全般の効率化を図りながら、経営資源を最大限に活用し、サステナビリティ企業への成長に取り組んでおります。

(1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視及び管理するための特別の組織は設置しておりませんが、内部統制の一環として、サステナビリティ関連も含めたリスクを抽出し、リスク統制表を作成し、対応状況について内部監査において四半期毎にチェックしております。この結果は社長に報告され、重要事項に関しては必要に応じ取締役会に報告・共有を行う方針です。

(2) 戦略

医薬品のアセット創出を通じた社会貢献への取り組み

当社はRNA医薬品のシーズを獲得し、アセット化しライセンスアウトする事業モデルであり、事業推進により新規医薬品を創出することで、日本の創薬基盤に貢献することができ、人々の健康と幸福の実現に寄与できると考えております。

医薬品のアセット創出を通じた人材育成への取り組み

当社はジェンダーレスで多様な人材こそが企業成長のドライバーであるとの考えのもと、従業員エンゲージメントの向上、従業員それぞれが能力を発揮し活躍できる環境の整備、健康経営の実施等、人的資本への投資についても積極的に行い、企業と従業員が共に成長できる体制の構築を目指します。

当社は前連結会計年度において、当社経営理念の実現と人材成長の基盤となる仕組みである人事評価制度を見直し、企業理念・経営目標から、個人ごとに求められる役割人材ビジョン（目指すべき人材像）に基づき、各従業員に期待される役割の発揮状況や行動を適正に評価し、人材育成に反映することによって、人事制度全体を有効に機能させることを目的とした改定を行いました。当連結会計年度より本格運用を開始し、各自に更なる成長を促す制度として定着しつつあります。

医薬品のアセット創出を通じた環境保全への取り組み

治験薬や化粧品原料等の安全性・品質管理を徹底しており、またオフィスでは環境に配慮したエコ活動を推進するとともに、研究施設からの排気や廃棄物等の排出は環境への配慮を徹底します。

(3) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク管理については、内部統制の一環であるリスク統制表において管理され、内部監査において社内各部門から関連情報を収集し、四半期毎にチェックしております。また、取締役会及び監査役会の監督、指導のもと、対応策の計画と実施を管理しております。

(4) 指標及び目標

当社グループではサステナビリティ関連の重要課題として「RNA医薬品のアセット創出を通じた社会貢献への取り組み」、「医薬品のアセット創出を通じた人材育成への取り組み」、「医薬品のアセット創出を通じた環境保全への取り組み」を挙げております。

また、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、医薬品のアセット創出を通じた人材育成への取り組みに関する方針については、管理職に占める女性労働者の割合を指標としており、当連結会計年度末実績として50%を超えているため、これを維持することを目標としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) パイプラインに関するリスク（特に重要なリスク）

新規パイプラインの創製に関するリスク

当社は、創薬シードを効率的に新たなRNA医薬パイプラインとして創製するとともに知財権を取得、非臨床研究終了後から早期臨床試験終了時まで導出し、ライセンス収入を得る事業を展開します。具体的には、創薬シードは、自社及び共同研究の実施などを通じたオープンイノベーションによりアカデミア、製薬また非製薬企業から確保いたします。開発候補を創製する過程において、RNAなどの核酸の配列及び最適なデリバリー方法などを検討し知財権を確立します。その後、非臨床開発、早期臨床試験と併行してライセンスアウトいたします。しかしながら、すべての創薬シードが順調に新規パイプラインへ移行しない可能性があります。

このため、創薬シードは、オープンイノベーションを最大限に活用し幅広いソースから質の高いシードを定常的に確保することでリスク低減に努めております。また、シードから新規パイプライン創製に至る確率を向上させるため、共同研究や他社及びアカデミアからの技術導入及び提携やM&A等による技術導入を柔軟に行います。なお、各プロジェクトについては、定期的に優先順位付けを行い経営資源を効率的に投入しております。

非臨床ステージ以降に進捗したパイプラインに関するリスク

当社のすべてのパイプラインは研究開発途中であり、順調に推移しない可能性が常に存在します。また、当社が意図しない提携解消の可能性、研究開発が一定の段階まで進捗した際にライセンスアウトできない可能性、ライセンスアウトできたとしても当社の望む契約条件とならない可能性もあります。

これらが顕在化した場合、研究開発の遅延、研究開発コストの増加、将来のライセンス収入の減少等により、投下資金の回収が困難又は遅延することとなり、株価の低迷や他のパイプラインへの悪影響等も想定され、研究開発計画及び経営成績等に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

当社は医療ニーズや開発トレンドに応じた開発方針の変更、提携先の探索等により本リスクの低減に努めております。

ENT103（商品名：コムレクス®耳科用液1.5%）に関するリスク

当社がセオリアファーマ株式会社と共同開発を実施してきた耳鼻咽喉科領域における開発品ENT103は、2022年4月にセオリアファーマ株式会社により外耳炎及び中耳炎を対象に製造販売承認申請を行い、2023年3月に製造販売承認を取得し、2023年6月に販売開始しておりますが、想定した売上を達成できない可能性があり、これらが顕在化した場合、中長期的な事業計画の達成が困難になるおそれがあります。

このため、当社はセオリアファーマ株式会社と販売計画や販売プロモーション計画の協議等により、売上目標の精度を高め、目標達成に向けて体制整備を行っております。

(2) 研究開発資金の確保に関するリスク（特に重要なリスク）

新薬の研究開発には長期にわたり多額の研究開発投資を要しますが、当社は大規模となる後期ステージの開発を自社で実施せず早期ライセンスアウトを目指す戦略とし、大規模な資金投入を伴わない開発段階までのパイプライン創製を行うビジネスモデルに転換しました。当社において研究開発資金の確保は重要課題の1つですが、これまでに実施したファイナンスによる調達資金及び公的な競争的資金等の活用などにより研究開発資金を確保しております。さらに、新規パイプライン創製を開始後ライセンスアウトまでには複数年の研究開発投資が必要ですが計画通りに進捗する保証はなく、定常的ライセンスアウトが実現する状態に到達するまで営業キャッシュ・フローがマイナスの状態が継続いたします。このため、研究開発プロジェクトの優先順位付けにより質の高いプロジェクトに集中し、進捗管理を厳密に行うことで進捗速度の最大化とコスト削減を両立させております。また、資金調達が必要となった場合に備え、効率的な資金調達手段を検討しております。

(3) 小規模組織であることに関するリスク

人材の確保及び特定の人材への依存に関するリスク

当連結会計年度末現在、当社は従業員数20名の小規模組織であります。限られた人的資源に依存しているため、従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や大量に退職した場合には、各種業務に影響を及ぼすおそれがあります。また、事業モデルにあわせた採用計画を立案、実施しておりますが、想定したタイミングで適切な人材を採用できなかった場合も、各種業務に影響を及ぼすおそれがあります。

このため、教育訓練の実施、業務手順の文書化等、内部統制のフレームワークを活用した属人化の解消策等により、人材のバックアップ体制を拡充しております。また株式報酬制度の導入等による従業員へのインセンティブの付与や成果主義に基づく人事制度の導入等により従業員のモチベーション向上にも努めております。

第三者への依存に関するリスク

現在当社は、事業の遂行に必要な機能のすべては有していないため、それらの業務は外部へ委託しており、主には、非臨床試験、臨床試験を研究開発業務受託機関に、治験薬の製造を医薬品製造受託機関等にそれぞれ委託しております。これら受託機関等の倒産、契約の解消、当社が望む条件で契約締結又は更新できない等の可能性があり、当社は第三者への依存度が高い状況にあるため、これらリスクが顕在化した場合、代替機関の選定や移管のためのコスト増、臨床試験の遅延等が生じ、事業継続に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

委託先とは相互利益の考えのもとに契約を締結しており、今後もこの考えを継続することで現契約の維持につながると考えております。また、定期的な連絡会議や担当者レベルでの日常的なコミュニケーション等により、関係の強化や認識の共有等にも努めております。万が一の事態に備え、代替候補先の探索検討を行うことでも、本リスクの低減を図っております。

導入、M&A等に関するリスク

当社は、新規パイプラインを基本的にはRNA創薬に限定し、同薬剤開発に必要なアセットを取得し、製薬企業に導出する企業を目指しています。その上で、既に当社内で保有しているパイプラインに加え、質の高い創薬シード及びRNA医薬品開発効率を向上させるための様々な新規技術を世界中のアカデミア、バイオベンチャーの情報を収集し、評価を進め、それらを獲得すべくライセンス契約又はM&Aを行ってまいります。かかる導入、投資又は買収等が成功する保証はなく、想定した時期に提携やM&A等が成立する保証もなく、また、成立しても想定した成果が得られない可能性もあり、中長期的な事業目標が達成できないおそれがあります。

このため、導入やM&A等の検討にあたっては、対象となる企業に関する詳細なデューデリジェンスを行うなど、意思決定に必要な十分な情報を収集し、企業価値、事業価値等について慎重な評価検討を行うこととしております。

(4) その他のリスク

競合に関するリスク

当社は現時点では主にRNA医薬品開発を実施しております。新規医薬品の市場は国内外を問わないことから、常に日本国内のみならず世界中の同業他社と競合状態にあります。当社としては、いち早く競争力のある新薬パイプラインを創製すべく研究開発に邁進しておりますが、他社がより優位性のある製品を開発した場合、当社のパイプラインの導出に関する成功確率が低下する可能性があり、事業継続に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

このため、選択する創薬シードの質を高める、定期的に競合優位性を確認し、優先順位を柔軟に変更するなどにより、当社の研究開発ポートフォリオ価値を保っております。

知的財産に関するリスク

当社は、創薬シードから開発候補を創製する過程で得られた成績を基に、候補ごとに特許を出願し、権利化いたします。しかしながら、出願した特許が全て成立するとは限りません。また、ある候補についての特許を実施するためにはライセンスを受ける必要のある第三者特許が生じ、そのライセンスを受けることができなかった場合や、多額の実施料の支払いが必要になった場合には、当該候補の他社への導出が困難となり事業計画や経営成績等に影響を及ぼすおそれがあります。さらに、他者が当社と同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後も当社が他者の特許に抵触するような問題が発生しないという保証はありません。このような問題を未然に防止するため、当社は、自社及び特許事務所等を通じた特許調査を実施しております。しかし、このような知的財産権の侵害に関する問題の発生を完全に回避することは困難であり、第三者との間で特許権に関する紛争が生じた場合には、事業戦略や経営成績等に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

化粧品材料販売に関するリスク

当社は株式会社アルピオンに対し化粧品の材料供給を行っておりますが、同社に対する依存度が高く、同社からの材料発注が想定を下回ることにより、事業計画を達成できないリスクがあります。

また、化粧品事業は、常に激しい企業間競争にさらされており、他社がより優位性のある製品を発売した場合や、顧客のニーズの移り変わりなど、市場から受け入れられなくなるリスクは常に存在し、これらのリスクが顕在化した場合、化粧品材料供給収入の減少等、経営成績等に影響を及ぼすおそれがあります。このため、消費者ニーズのタイムリーな把握による製品の改良、新製品の開発等により本リスクの低減に努めております。

さらに、当社の供給する原材料等の品質管理には検査の徹底等により万全を期しておりますが、品質や安全性について疑義が生じた場合は、化粧品材料供給収入の減少等により経営成績等に影響を及ぼすおそれがあり、また結果的に当社の製品及び原材料に品質欠陥や安全性に関する問題が生じなかった場合においても、風評被害等により、同様の影響を受けるおそれがあります。このため、製造受託機関による品質適合検査の実施及び当社による検査結果の確認等により、品質管理とその維持に努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（業績等の概要）

（1）業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方、エネルギー価格や物価の上昇、米国新政権による貿易政策の変更による経済変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社は、既存パイプラインの研究開発推進、初期段階パイプラインの推進及び新規課題の探索に加え、顧客からのニーズに応える形でmRNA医薬品の創製に関する受託研究などを進めてまいりました。

当社臨床開発パイプラインであるTUG1 ASOに関しては、膠芽腫を対象とする医師主導第 Ⅲ 相試験が予想を大きく超えるスピードで症例登録が順調に進み、計画されている4段階の増量コホート中、第3段階の用量まで到達しました。本試験において、これまでのところ重篤な副作用は確認されておらず、2025年度内には症例の登録が完了出来る見込みです。試験の推進と並行して、2025年2月にTIDES ASIA 2025、また4月にThe 4th China Nucleic Acid Drug and Neotype Vaccine Industrial Conferenceにおいて、TUG1 ASOおよびDDSとして使用している当社独自のYBCポリマーについて紹介するなど、製薬企業への導出活動も進めております。引き続き、積極的に国際的なイベントへの参加を予定しており、導出を実現するべく活動を行ってまいります。なお、TUG1 ASOで用いている当社独自のDDS技術YBCポリマーは、先行するPRDM14 siRNAの医師主導試験でも使用しており、これらの成績から本技術の安全性および高い血中滞留性が既に検証されており、プラットフォームDDS技術としての価値が向上しています。

RUNX1 mRNAに関しては、当社子会社の株式会社PrimRNAが医師主導第 Ⅲ 相試験の国内実施に向けて準備を進めてまいりました。しかしながら、規制当局との交渉が長引いたため、AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）と研究開発計画の変更について協議し、企業試験としてオーストラリアで実施することに承認を得ました。これにより2025年6月頃には試験が開始できると見込んでおります。

花王株式会社との共同研究で進めているアレルギー疾患を対象とする免疫寛容ワクチンに関しては、一番手のプロジェクトについて開発候補品の選定に向けた薬理研究を進めております。動物試験施設の変更に伴うスケジュールの遅れを取り戻すべく花王株式会社と協力してプロジェクトの加速を図り、2025年中に、最新の競合状況、花王株式会社が独自開発した免疫制御技術の本疾患領域での優位性などを総合的に評価し、導出候補品としての採否を決定する予定です。

mRNA医薬の研究開発については、RUNX1 mRNAの第 Ⅲ 相試験開始が視野に入ったなどの状況から、パイプラインの拡充についての取り組みを進めております。この中には、mRNAエンコード抗体、ゲノム編集、in vivo/ex vivo CAR-T療法などmRNAの適応が見込まれるプロジェクトが含まれています。一方で、事業推進の新たなエンジンとして、顧客からのニーズに応える形で、mRNA医薬品の創製に関する受託研究型ビジネスを開始しました。既に、顧客が保有するmRNA医薬品候補の研究開発支援を実施し、収益を計上しております。

また、当社が保有する抗体およびその産生株について、⁶⁴Cu で標識した本抗体を用いて、脾臓がんを対象とした診断薬および治療薬の開発を推進するリンクメッド株式会社に譲渡することとし、2025年2月、一時金の受領および診断薬の販売に至った場合に、総額数億円程度のロイヤリティの受領が可能となる契約を締結いたしました。

当社の創業パイプラインの状況については、第一部「企業情報」第1「企業の概況」3「事業の内容」をご参照ください。

（受託研究）

顧客からのニーズに応える形で、mRNA医薬品の創製に関する受託研究型ビジネスを開始しております。Crafton Biotechnology社および神戸MAB組合との協業で進めているSCARDA事業“PureCap 法を基盤とした高純度mRNA国内生産体制の構築と送達キャリアフリーの安全なmRNAワクチンの臨床開発”に関しては、分担機関として非臨床試験を担当しております。今後も、企業からの受託研究事業およびAMED等の公的資金を活用する事業に参画する形で受託的研究事業を積極的に展開してまいります。

（販売事業の状況）

株式会社アルピオンが販売する美容液エクラフチュール及び薬用美白美容液エクシア ブライトニング イマキュレート セラム用の当社技術を応用した原材料を供給しております。

コムレクス®耳科用液1.5%（開発コードENT103）は、2023年6月からセオリアファーマ株式会社により販売されております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、化粧品材料供給収入及び受託研究収入等により108,516千円（前連結会計年度比19.9%減）、営業損失は755,349千円（前連結会計年度営業損失864,415千円）、経常損失は687,546

千円（前連結会計年度経常損失749,847千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は835,380千円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失780,002千円）となりました。

なお、当連結会計年度におきまして、以下の営業外収益及び営業外費用並びに特別損失を計上しております。

- ・研究開発等に係る補助金収入41,954千円を営業外収益に計上しております。
- ・外国為替相場の変動による為替差損4,794千円を営業外費用に計上しております。これは主に、当社の保有する外貨建預金の評価替えにより発生したものであります。
- ・投資有価証券評価損144,000千円を特別損失に計上しております。これは、当社の保有する投資有価証券の時価の著しい下落に伴う減損処理により発生したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ378,061千円減少し、1,197,201千円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、401,617千円の支出（前連結会計年度は585,081千円の支出）となりました。研究開発の推進に伴う研究開発費の支出等による税金等調整前当期純損失832,594千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、587,528千円の収入（前連結会計年度は793,007千円の収入）となりました。有価証券の取得による支出5,200,160千円、有価証券の償還による収入5,800,000千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、568,775千円の支出（前連結会計年度は3,728千円の収入）となりました。転換社債型新株予約権付社債の償還による支出568,675千円等によるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループは研究開発を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
販売高(千円)	前年同期比(%)
108,516	80.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アルビオン	104,799	77.3	75,700	69.7
セオリアファーマ株式会社	26,222	19.4	-	-
日本電気株式会社	-	-	22,816	21.0

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、主に現金及び預金並びに有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,074,394千円減少し、3,996,884千円となりました。負債は、主に転換社債型新株予約権付社債の一部償還に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ392,837千円減少し、1,257,054千円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ681,557千円減少し、2,739,830千円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績については、「(業績等の概要) (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

当社グループは現在、主たる定例的な営業収益がありませんので、研究開発の推進に伴う研究開発費の支出を、主に株式の発行による収入及び化粧品原材料の供給収入で賄っております。当連結会計年度末日現在の資金残高は1,197,201千円ですが、一時的な余剰資金については預金又は元本維持を原則とした安全かつ流動性の高い金融商品等に限定して運用しており、それら預金や金融商品まで合わせますと3,505,832千円となります。

一方、支出側としましては、当連結会計年度の経常損失は687,546千円、第30期の予想経常損失が856,318千円ありますので、当面のRNA創薬ビジネスに係る研究開発資金の確保やM&A等の支出にも対応できる資金の確保までできていると判断しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

(1) 共同開発及び共同商業化に関する契約書並びに付随する覚書

契約会社名 (契約締結日)	契約期間	主な契約内容
セオリアファーマ株式会社 (2018年6月14日)	2018年6月14日から、両社が解約に合意するまで。	当社とセオリアファーマ株式会社(以下、「セオリア」)は、セオリアが所有する医療用医薬品候補物の商業化に向けた共同開発を行い、製造販売承認の取得及び販売を早期に開始するため、相互に協力し推進する。 本製剤の国内販売から得られる利益は両者が均等に分配するものとする。

(2) 包括提携契約書

契約会社名 (契約締結日)	契約期間	主な契約内容
アクセリード株式会社 (2023年1月26日)	2023年1月26日から、2028年1月25日まで。	mRNA医薬品の薬効評価、非臨床試験及び製造に関する一連の業務をアクセリードの子会社である創薬ソリューションプロバイダーであるAxcelead Drug Discovery Partners株式会社及びmRNA CDMOの株式会社ARCALISに委託する。対価については、プロジェクトごとに決定する。 上記業務の範囲はmRNAの配列設計、製造、評価、製剤化、前臨床試験、INDコンサルティングを含むが、これらに限定されない。

(3) 包括共同研究契約書

契約会社名 (契約締結日)	契約期間	主な契約内容
花王株式会社 (2023年11月13日)	2023年11月13日から2026年11月12日まで。	当社と花王株式会社(以下、「花王」)は花王が独自開発した免疫制御技術を用いたmRNA医薬品の創薬を目的として相互に協力する。 花王は当社に技術情報を開示し、当社は個別プロジェクトを提案、推進する。

- (注) 1. 株式会社IPガイアとの包括提携契約書につきましては、重要性が乏しくなったため記載を省略しています。
2. 当社は、2023年1月26日開催の取締役会において、第三者割当による第6回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第20回新株予約権の募集を行うことを決議し、2023年2月13日付で割当を実施いたしました。これに伴い、2023年1月26日付で割当先の業務執行組合員を務める株式会社ウィズ・パートナーズ(以下「ウィズ・パートナーズ」)との間で投資契約書を締結しております。当該契約において当社が新たに株式等の発行を行う場合はウィズ・パートナーズと事前協議を行う旨を規定しており、また、ウィズ・パートナーズは当社役員について候補者を指名する権利を有しておりますが、企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(令和5年12月22日 令和5年内閣府令第81号)附則第3条第4項の規定に基づき、記載を省略しております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、研究開発部門を中心に実施しております。当連結会計年度末現在で、研究開発スタッフは14名にのぼり、これは総従業員の70.0%に当たります。

当社グループは当連結会計年度において、以下のような研究開発活動を実施しており、研究開発費の総額は422,482千円となりました。

(1) 当社グループの研究開発活動の概要

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、当社グループの主たる事業目的は、新たな治療技術として注目されるmRNAに特化し、効率的に複数のmRNA医薬の創薬及び知財獲得を進め、後期臨床開発ステージに入る時点までに、製薬企業にライセンスアウトを行うことであり、最先端のサイエンスで新たな治療法を生み出し、患者さんにお届けすることを目指しております。前述のとおり当社グループの研究開発活動は、研究開発部門及び提携先との共同研究や委託を中心に実施しております。

(2) 当社グループの開発品目ごとの研究開発状況について

当社が研究開発を進めるパイプラインは5品目であり、これに続くパイプライン拡充を進めています。

創薬パイプラインの概要及び進捗状況は、「第1 企業の概況 3 事業の内容 (3) 当社の事業展開 当社のパイプラインについて」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は1,070千円であり、この内訳は湘南研究所の医薬品製造機器等によるものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物附属 設備	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	医薬事業	事務処理施設	0	0	- (-)	0	0	14
研究所 (神奈川県藤沢市)	医薬事業	研究開発施設	0	0	- (-)	-	0	6

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 研究所は2024年11月1日より神奈川県川崎市から移転いたしました。
4. 本社及び研究所は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料	床面積	賃借先
本社	東京都港区	21,161千円	179.36㎡	森ビル株式会社
研究所	神奈川県藤沢市	2,880千円	39.68㎡	Axcelead Drug Discovery Partners株式会社

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,122,800
計	130,122,800

(注) 2025年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より152,379,000株増加し、282,501,800株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,625,458	70,625,458	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	70,625,458	70,625,458	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

第20回新株予約権	
決議年月日	2023年 1 月26日
新株予約権の数（個）	102,642
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 10,264,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	154
新株予約権の行使期間	2023年 2 月13日から2025年12月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 154 資本組入額 77
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2025年 3 月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2025年 5 月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数（以下、「交付株式数」という）は100株とします。ただし、当社が新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合や普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合で、下記2.の行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式により調整されます。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合や、普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、行使価額調整式の計算については円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

第 6 回無担保転換社債型新株予約権付社債	
決議年月日	2023年 1 月26日
新株予約権の数（個）	19
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 3,508,060
新株予約権の行使時の払込金額（円）	154
新株予約権の行使期間	2023年 2 月13日から2025年12月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 154 資本組入額 77
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。また、本新株予約権付社債の譲渡には当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高（百万円）	540 （注）1

当事業年度の末日（2025年 3 月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2025年 5 月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- （注）1．2024年12月26日付で本社債の一部（20個）を繰上償還（償還金額568百万円）しております。なお、新株予約権付社債の額面28,433千円につき新株予約権 1 個が割り当てられております。
- 2．本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の払込価額の総額を転換価額（払込金額）で除した数とします。但し、行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。
- 3．当社が、新株予約権付社債の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合や、普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により転換価額を調整し、転換価額調整式の計算については円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

第21回新株予約権	
決議年月日	2023年 5 月26日
新株予約権の数（個）	47,170
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 4,717,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	212
新株予約権の行使期間	2023年 6 月13日から2033年 6 月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 212 資本組入額 106
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2025年 3 月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2025年 5 月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- （注）１．各新株予約権の目的である株式の数（以下、「交付株式数」という）は100株とします。ただし、当社が新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合や普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合で、下記２．の行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式により調整されます。但し、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- ２．新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合や、普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、行使価額調整式の計算については円位未満小数第２位まで算出し、小数第２位を四捨五入します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月22日(注)1	37,500	66,094,901	11,306	4,147,171	11,306	8,389,817
2020年8月1日(注)2	-	66,094,901	3,818,187	328,984	-	8,389,817
2020年9月1日(注)3	3,787,257	69,882,158	-	328,984	1,541,413	9,931,231
2021年8月20日(注)4	129,100	70,011,258	18,848	347,832	18,848	9,950,079
2022年8月1日(注)5	-	70,011,258	247,832	100,000	4,469,639	5,480,440
2022年8月12日(注)6	140,300	70,151,558	19,150	119,150	19,150	5,499,591
2023年8月10日(注)7	241,600	70,393,158	23,314	142,465	23,314	5,522,905
2024年8月16日(注)8	232,300	70,625,458	23,926	166,392	23,926	5,546,832

(注)1. 譲渡制限付株式報酬の付与

発行価格 603円

資本組入額 301.5円

割当先並びに割り当てる株式数 取締役(社外取締役を含む)6名 28,700株 従業員 22名 8,800株

2. 2020年6月26日開催の第24回定時株主総会決議に基づく無償減資

3. アキュルナ株式会社の吸収合併に伴う新株式発行

発行価格 407円

資本組入額 -円

合併比率は以下のとおりです。

当社	アキュルナ株式会社
普通株式 1	普通株式 67.5
	A種優先株式 138.3
	B種優先株式 174.0
	B2種優先株式 198.3

4. 譲渡制限付株式報酬の付与

発行価格 292円

資本組入額 146円

割当先並びに割り当てる株式数 監査等委員でない取締役(社外取締役を含む)5名 111,000株
従業員 17名 18,100株

5. 2022年6月27日開催の第26回定時株主総会に基づく無償減資

6. 譲渡制限付株式報酬の付与

発行価格 273円

資本組入額 136.5円

割当先並びに割り当てる株式数 監査等委員でない取締役(社外取締役を含む)5名 118,800株
従業員15名 21,500株

7. 譲渡制限付株式報酬の付与

発行価格 193円

資本組入額 96.5円

割当先並びに割り当てる株式数 取締役(社外取締役を含む)4名 199,700株、従業員13名 41,900株

8. 譲渡制限付株式報酬の付与

発行価格 206円

資本組入額 103円

割当先並びに割り当てる株式数 取締役(社外取締役を含む)3名 174,600株、従業員12名 57,700株

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	23	134	35	146	31,767	32,107	-
所有株式数（単元）	-	1,100	31,165	53,501	12,886	2,809	604,653	706,114	14,058
所有株式数の割合（％）	-	0.16	4.41	7.58	1.82	0.40	85.63	100.00	-

（注）自己株式30,429株は、「個人その他」に304単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	1,635,300	2.31
中富 一郎	東京都目黒区	855,000	1.21
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	825,000	1.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	824,562	1.16
ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	750,000	1.06
京滋建設株式会社	京都府京都市山科区竹鼻堂ノ前町8番地6	640,900	0.90
木村 健二	大阪府大阪市城東区	610,000	0.86
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	564,700	0.79
J.P. MORGAN SECURITIES PLC （常任代理人 J P モルガン証券株式会社）	LONDON, 25 BANK STREET, CANARY WHARF, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内二丁目7番3号）	496,163	0.70
小倉 祐三	千葉県柏市	483,300	0.68
計	-	7,684,925	10.88

（注）2025年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ウィズ・パートナーズ及びその共同保有者が2024年12月26日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
株式会社ウィズ・パートナーズ	13,772,260	16.32
アクセリード株式会社	2,358,500	3.23
株式会社IPガイア	2,358,500	3.23
計	18,489,260	20.75

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債及び新株予約権の保有に伴う保有潜在株式の数が18,489,260株含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,581,000	705,810	-
単元未満株式	普通株式 14,058	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,625,458	-	-
総株主の議決権	-	705,810	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NANO MRNA株式会社	東京都港区愛宕二丁目5 番1号	30,400	-	30,400	0.04
計	-	30,400	-	30,400	0.04

(注) 当社は、上記の他、単元未満自己株式29株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,001	170
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式のうち、19,000株は譲渡制限付株式の無償取得、1株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	30,429	-	30,429	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は創業以来、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。

当社の医薬品事業については引き続き研究開発活動を実施していく必要があるため、研究開発活動の継続的な実施に備えた資金の確保を優先する方針であります。株主への利益還元については重要な経営課題と認識しておりますが、利益が計上された段階において経営成績及び財政状態を勘案し、方針を検討する所存であります。剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えております。配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項の中間配当を取締役会決議で行うことができる旨、定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を図るとともに、同時に経営の健全性及び透明性を高めていくことが長期的に企業価値を向上させていくと考えており、経営の健全性及び透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを強化していくことが経営上の重要な課題であると認識しております。

また、取締役4名のうち1名を社外から選任することにより、取締役会の監督機能を強化し、また、監査役3名のうち社外監査役3名を選任することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の最大化を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、当社の企業統治の体制は、取締役会、監査役会、執行役員会で構成されております。取締役会が業務執行に関する意思決定と経営監督の機能を果たすとともに、業務執行状況の監査を行う機関として監査役会を設置し、経営を監視しております。また、当社は執行役員制度を導入することで、経営の意思決定と業務執行の分離を行っており、その結果、取締役会の迅速な意思決定が可能となっております。

会社法では、監査等委員会設置会社や指名委員会等設置会社という機関設計もありますが、当社のガバナンス機構を強化向上するために、経営の意思決定機関である取締役会及び執行役員会に業務執行の権限と責任を集中させ、取締役会から独立した非業務執行機関である監査役及び監査役会に取締役会への監査機能を担わせることによって、牽制機能の強化並びに経営戦略のより迅速かつ柔軟な決定及び実行を図る目的で、監査役会設置会社を採用しております。

取締役会

当社の取締役会は、本報告書提出日現在で取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、定時取締役会を毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務施策の進捗状況の確認等、重要な意思決定機関として安定的かつ機動的な運用をしております。

なお、当社の取締役会の構成員は次のとおりであります。

議長：代表取締役社長 秋永士朗

構成員：取締役会長 松村淳、取締役 松尾隆、社外取締役 黒圖肇、
常勤監査役（社外） 和田成一郎、社外監査役 坂本二郎、清水 磨

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
秋永 士朗	15回	15回	100%
松村 淳	15回	15回	100%
黒圖 肇	10回（就任後）	10回	100%
長谷川由紀	13回（退任前）	13回	100%
松山 哲人	15回	15回	100%
松尾 隆	15回	15回	100%
和田成一郎	15回	15回	100%

取締役会における具体的な検討内容としては、取締役会決議事項に該当する項目以外に、当社の事業戦略、研究開発の進捗及び月次決算、必要に応じてサステナビリティに関する事項等を協議しております。

監査役会

監査役会は、本報告書提出日現在で監査役3名（全員が社外監査役）で構成され、定時監査役会を毎月1回、また必要に応じて臨時監査役会を開催しており、各監査役は内部監査担当及び会計監査人とも意見調整を行いながら、効率的かつ合理的な監査を実施しております。

なお、当社の監査役会の構成員は次のとおりであります。

議長：常勤監査役（社外） 和田成一郎

構成員：社外監査役 坂本二郎、清水 磨

指名報酬委員会

当社は、取締役会の任意の諮問機関として、委員の半数を独立社外取締役とする指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、取締役の指名、報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ることを目的としており、取締役会の諮問に基づき以下の各項目を審議し、その内容を取締役会へ答申します。

(1) 取締役選任議案の原案

(2) 代表取締役の選定議案

(3) 取締役の報酬限度額に関する議案の原案

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容

なお、当事業年度の当社の指名報酬委員会の構成員は次のとおりです。

委員長：社外取締役 黒圖肇

委員：社外監査役 松尾隆、代表取締役社長 秋永士朗

執行役員会

代表取締役社長を含む全執行役員及びフェローで構成される執行役員会は、原則として毎月1回開催しております。取締役会付議事項に関する決定、その他業務執行に関連する事項についての検討及び決定を行っております。

執行役員会の構成員は以下のとおりであります。

議長：秋永士朗（代表取締役社長）

構成員：中島大輔、白石紀彦、藤本浩治、土屋千映子（以上執行役員）、内藤健一郎（フェロー）

企業統治に関するその他の事項

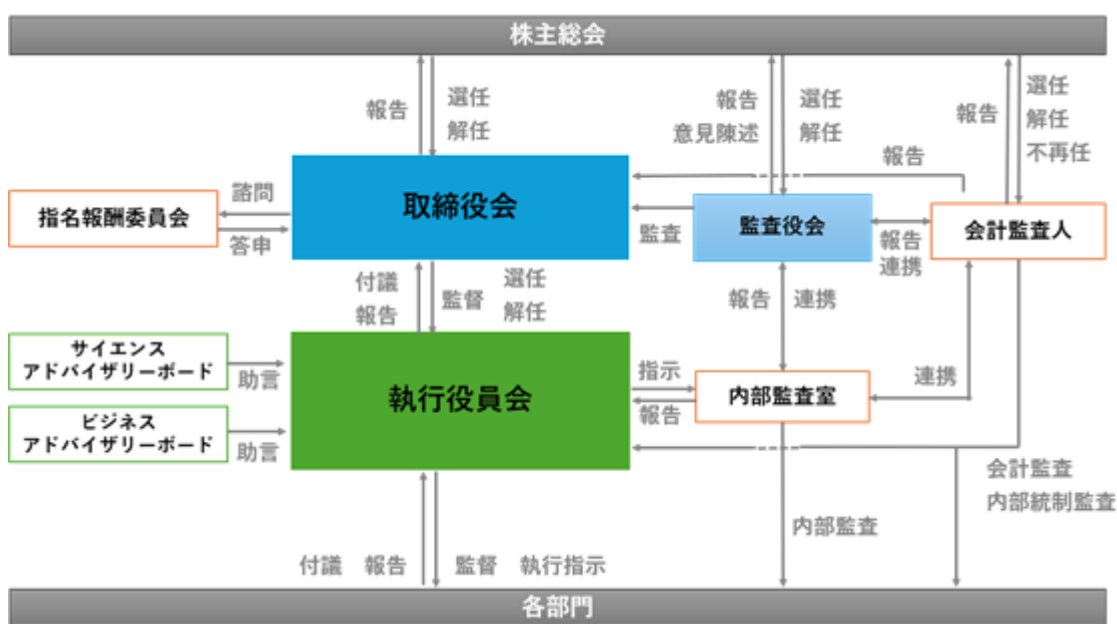
a．内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程（職務分掌、職務権限）、稟議規程等の諸規程を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、内部監査により内部牽制の働く組織的な業務運営を行う体制を構築しております。なお、諸規程については、必要に応じて都度、改訂を行っております。

また、内部監査は、内部監査室を主管部署として、業務の適正な運営、改善、効率の増進を図るとともに、財産の保全と不正過誤の予防に資することを目的として、内部統制システムの運用状況及びその有効性の検証をしております。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社は、医薬品の研究開発を実施する企業として、様々なリスクにさらされております。当社では、これらのリスクを適切に管理するために、上述の内部統制システムのもとにリスク発生時の迅速な情報収集及び指揮命令体制を確立し、リスク対応力の強化を図っております。また、当社は必要に応じて弁護士等の外部専門家に重要な法的判断等の照会を実施し、これら外部専門家の見解を踏まえた検討を実施しております。



責任限定契約の内容等

a．取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

b．会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人であるやまと監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は以下の役員等賠償責任保険を契約しております。

a．被保険者の範囲

当社及び当社子会社の全ての役員、管理職従業員、社外派遣役員及び退任役員

b．保険契約の内容の概要

被保険者がa.の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額当社が負担する。

取締役の定数及び選解任の決議要件

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できる事項

a．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

b．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当については、会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

c．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長CEO	秋永 士朗	1956年11月28日生	1981年4月 協和発酵工業(株) (現 協和キリン(株)) 入社 1994年4月 同社医薬研究所主任研究員 2001年4月 同社創薬研究本部がん領域マネジャー 2006年4月 同社研究開発本部国際開発部長、臨床開発第一部 長歴任 2008年10月 協和発酵キリン(株) (現 協和キリン(株)) 開発本部臨 床開発第一部長 2011年3月 同社執行役員国際開発統括 2013年3月 同社フェロー 2017年3月 アキュルナ(株)取締役CSO 2018年11月 同社代表取締役社長 2020年6月 当社取締役 2020年9月 当社取締役研究開発本部長CSO 2022年9月 株式会社PrimRNA代表取締役社長 2023年1月 当社代表取締役社長CEO兼研究開発本部長CSO 2023年10月 当社代表取締役社長CEO (現任)	(注) 3	292,060
代表取締役会長	松村 淳	1962年1月24日生	1986年4月 野村證券(株)入社 2008年1月 (株)クワイエット・パートナーズ代表取締役 2010年9月 (株)ウィズ・パートナーズ代表取締役 2012年3月 当社取締役 2017年3月 (株)ALBERT取締役 2019年12月 アクセルマーク(株)取締役会長 2020年4月 アクセリード(株)取締役会長 2020年5月 (株)ALBERT取締役会長 2020年5月 (株)ウィズ・パートナーズ代表取締役社長CEO 2021年3月 アクセルマーク(株)取締役 2021年6月 当社取締役 2023年1月 当社取締役会長 2025年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	84,900
取締役	松尾 隆	1961年3月15日生	1984年4月 (株)山善入社 1998年4月 (株)オートボックスセブン経営企画部長 2002年6月 同社取締役エグゼクティブ・オフィサー経営企 画、経理・財務、広報、IR担当兼経営企画管理室 長 2004年6月 同社取締役オフィサー経営戦略推進担当兼経営企 画管理室長 2006年4月 同社取締役CSO経営戦略推進統括 2007年5月 同社取締役CSO経営戦略推進統括兼Co-COO海外事業 戦略推進統括 2010年4月 (株)大洋代表取締役社長 2013年4月 (株)オートボックス南海代表取締役社長 2014年4月 (株)オートボックス福岡代表取締役社長 2021年4月 (株)オートボックス南日本販売相談役 2023年6月 当社監査役 2023年8月 株式会社バリュークリエイト代表取締役 (現任) 2025年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	黒圖 肇	1959年 1月15日生	1982年 4月 2003年 4月 2007年10月 2010年12月 2016年 3月 2017年 4月 2019年 3月 2021年 3月 2024年 3月 2024年 6月	野村證券(株)入社 同社 企業金融一部長、大阪金融一部長歴任 野村アセットマネジメント株式会社出向 LIC Nomura Mutual Fund Asset Management Pvt. Ltd. (インド) 出向 株式会社格付投資情報センター 常務執行役員RM本部担当RM本部長、市場営業部、香港事務所担当、香港事務所長、マーケティング本部担当歴任 同社 常務執行役員RM本部、市場営業部、香港事務所担当 同社 専務執行役員 営業統括、マーケティング本部担当、香港事務所長 同社 取締役専務執行役員 営業統括、マーケティング本部担当、香港事務所長 P-ALMキャピタル株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	4,800
監査役 (常勤)	和田 成一郎	1962年 8月 2日生	1986年 4月 2008年 7月 2013年 4月 2014年10月 2015年 4月 2017年 4月 2023年 6月 2023年 6月	野村證券株式会社入社 同社不動産投資業務部長 野村不動産投資顧問株式会社海外営業部長 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社監査役 当社監査役 (現任) 株式会社ウィズ・パートナーズマネージング・ディレクター	(注) 4	-
監査役	坂本 二郎	1960年11月 5日生	1983年 4月 2006年 4月 2007年 7月 2010年 4月 2012年 4月 2015年 4月 2021年 3月 2021年11月 2025年 3月 2025年 6月	協和発酵工業株式会社 (現 協和キリン株式会社) 入社 同社 バイオケミカル企画管理部長 第一ファインケミカル株式会社 執行役員経営企画部長 協和発酵キリン株式会社 (現協和キリン株式会社) 経理部長 同社 執行役員 経営企画部長 同社 執行役員 総務部長 株式会社カイオム・バイオサイエンス 社外監査役 株式会社Kyulux 管理部部長 (現任) 株式会社カイオム・バイオサイエンス 社外取締役 (監査等委員) (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
監査役	清水 鷹	1975年 3月10日生	2002年10月 2007年 4月 2012年 4月 2012年 9月 2014年10月 2015年10月 2017年10月 2018年 3月 2019年 3月 2022年 4月 2024年 3月 2025年 6月	弁護士登録 あさひ・狛法律事務所 (現 西村あさひ法律事務所) 入所 法律特許事務所イオタ (現 法律事務所イオタ) パートナー弁護士 慶應義塾大学法学部法律学科 非常勤講師 (現任) 株式会社ABEJA 監査役 (現任) 株式会社シーアールイー 社外監査役 同社 社外取締役・監査等委員 (現任) 法律事務所イオタ 代表パートナー弁護士 (現任) 鹿島プライベートリート投資法人 監督役員 (現任) CBcloud株式会社 社外監査役 (現任) 株式会社DUALホールディングス 社外監査役 同社 社外取締役 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						381,760

(注) 1 . 取締役 黒圖肇は社外取締役であります。
2 . 監査役 和田成一郎、坂本二郎及び清水 鷹は社外監査役であります。
3 . 2025年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から2026年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 . 2023年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から2027年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで

5. 2025年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

社外役員の状況

当社は社外取締役黒田肇を選任しており、社外監査役に和田成一郎、坂本二郎及び清水 磨の3名を選任しております。

社外取締役黒田肇は、証券会社及び格付機関において企業経営、マーケティング、経営戦略等において豊富な経験を有しており、当社経営の重要事項の決定及び業務執行に対する有益な助言・指導を行っております。

社外監査役和田成一郎は、不動産投資顧問会社で6年にわたり監査役業務に従事した知見を活かし、常勤監査役として当社経営全般を監視し、当社の内部管理体制等に関し発言を行うことにより、コンプライアンスの強化に寄与しております。

社外監査役坂本二郎は、上場会社での管理部門における幅広い経験と、バイオベンチャーにおける監査役及び監査等委員としての経験に基づき、監査役として当社経営全般を監視いただくこと、また、当社の内部管理体制等につき意見をいただくことにより、コンプライアンスの強化に寄与していただくことを期待しております。

社外監査役清水 磨は、長年にわたり弁護士として企業法務の実務に携わり、法律専門家としての豊富な知識と実績を有しており、これらの豊富な知識と実績を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から、経営の監督とチェック機能を果たしていただくことを期待しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、今後の社外取締役及び社外監査役選任においても、当社にとって有益な人材かつ、当社と重大な利害関係のない独立性の高い人材を選任し、経営監視機能強化及びその維持を図る方針です。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等を通じて内部監査及び会計監査の状況を把握しております。また、社外監査役は会計監査人及び内部監査部門と監査計画等を共有し、適宜情報交換や面談等を行い相互の連携を図っております。監査役会においては、それらの情報を常勤監査役より報告を受け協議をするほか、取締役会にて適宜意見を表明しております。

内部監査部門は内部監査計画に基づき、当社全部門の内部監査を実施し、各部門の監査結果を代表取締役社長及び監査役会に対し報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名（全員が社外監査役）により構成され、監査役会は、原則として毎月開催し、必要に応じて随時開催しております。監査役会における具体的な検討内容として、監査方針、監査計画及び業務分担について、取締役会、重要会議等の意思決定プロセスの適法性並びに適正性、妥当性及び合理性について、業務上の重要法令遵守体制の整備・運用状況、周知徹底状況とリスク管理体制（サステナビリティに関する事項を含む）の状況について、常勤監査役の職務執行状況（月次）について、会計監査人に関する評価について等を審議しております。

当事業年度において、監査役会を毎月1回、また必要に応じて臨時監査役会を開催しております。当社の監査役の構成は監査役3名（うち社外監査役2名）により構成され、内部統制システムの整備・運用状況、経営上のリスクマネジメントの状況等について検討を実施しております。

また、監査役は取締役会に出席し、取締役会の運用状況及び取締役の業務執行状況を監査しており、その他社内の重要な会議に出席し、決裁書類の閲覧等を随時行っているほか、全部署の業務の計画的な監査を実施し、客観的・合理的な監査を行っております。また、代表取締役社長と監査役との会合を定期的に開催し、意見・情報交換を通じて業務執行者との意思疎通の強化も図っております。さらに、必要に応じて適宜監査役間の協議を行い、これを通じて監査役相互の意見交換を実施しております。

常勤監査役は、法令、財務会計、企業統治等に関して知見を有しており、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、重要書類の確認やヒアリング等を通じて、適法性監査の指摘に留まらず、会社の機能を高め、会社の成長と持続的な発展に貢献する活動を行なっています。

以下は個々の監査役の監査役会への出席回数であります。

氏 名	開催回数	出席回数
松山 哲人	13回	13回
松尾 隆	13回	13回
和田成一郎	13回	13回

内部監査の状況

内部監査は、内部監査室を主管部署として、業務の適正な運営、改善、効率の増進を図るとともに、財産の保全と不正過誤の予防に資することを目的として、内部統制システムの有効性の検証をしております。当事業年度において、内部監査担当者は1名であり、年間計画に基づき全ての部署を対象に、業務全般にわたって監査を実施し、監査結果は書面により社長に報告を行い、あわせて監査役会にもその写しを提出しており、取締役会並びに監査役及び監査役会等に対しても直接報告を行う体制となっております。

内部監査担当者と監査役、会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行い、特に内部監査担当者及び常勤監査役は、緊密な連携を行い監査の継続的な改善に努めております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

やまと監査法人

b．継続監査期間

3年

c．業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 南出 浩一

指定社員・業務執行社員 木村 喬

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

監査役会は監査法人の選定にあたって、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制、監査報酬の適正性を総合的に勘案し、やまと監査法人を選定しております。

f．監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制、監査報酬の適切性等に問題がない旨、確認しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,500	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）
該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針
当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査所要日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案した適切な額を決定することとしています。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人から提示を受けた監査報酬の見積額及び監査計画に基づく監査見積時間、前事業年度の監査報酬及び監査実績時間、同業他社の監査報酬実績等を総合的に勘案し、適正であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役及び監査役の報酬等に関する手続きの客観性及び透明性を確保することにより、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図るため、取締役会が任意に設置する委員会として、指名報酬委員会を設置しております。

当社の報酬制度は、取締役の報酬については、固定報酬である基本報酬のほか、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として支給する譲渡制限付株式報酬で構成され、監査役の報酬については、固定報酬である基本報酬で構成されています。

取締役の報酬限度額は、2023年6月29日開催の定時株主総会において年額200百万円以内（うち社外取締役分年額50百万円、使用人分給与は含まず）と決議されております。また、同定時株主総会決議により、上記報酬枠とは別枠で取締役に対する譲渡制限付株式付与のための報酬を年額50百万円（うち社外取締役分年額10百万円）、これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は年200,000株以内としております。なお、取締役に対する譲渡制限付株式付与のための報酬については、2025年6月27日開催の第29回定時株主総会において、年額300百万円以内（うち、社外取締役100百万円以内）、これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は年300万株以内（うち、社外取締役年100万株以内）と改定しております。

監査役の報酬限度額は、2023年6月29日開催の定時株主総会において40百万円以内と決議されております。

なお、取締役の報酬については、指名報酬委員会の諮問をもとに取締役会で決定し、監査役の報酬については、監査役会の協議に基づいて決定しており、当社は取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針について、以下のとおり定めております。

a．基本方針

当社の取締役の報酬に関する基本方針は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として決定され、基本報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成される。

b．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、当社の業績及び業績への各人の貢献度など諸般の要因を考慮し、他社水準等を考慮しながら総合的に勘案して決定し、支払うこととしている。

c．業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の取締役に付与される譲渡制限付株式報酬の額は、定時株主総会の日から1か月以内に開催される取締役会において役位毎に定められた額が決定され、同取締役会決議から1ヶ月を経過する日までに付与される。

d．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の金銭報酬と譲渡制限付株式報酬の額の割合は、当社の業績及び業績への各人の貢献度、社会情勢など諸般の要因を考慮し決定する。

e．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役個人別の報酬額については、取締役会の諮問機関として設置する指名報酬委員会が審議・決定した各取締役の報酬額案を取締役に提示し、審議を経て取締役会決議により決定される。

f．その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項

該当事項なし。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象と なる役 員の員 数 (名)
		固定報酬	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	69,688	41,000	28,688	3
監査役(社外監査役を除く)	15,000	15,000	-	1
社外役員	14,356	9,950	4,406	4

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与は支給しておりません。

2. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、キャピタルゲインや配当を目的とした投資株式については純投資目的と区分し、それ以外の、保有先企業との契約及び提携関係の維持強化、将来の事業シナジーの可能性等、当社の企業価値向上を目的とした投資株式については純投資目的以外の目的と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式の政策保有は、保有先企業との契約及び提携関係の維持強化、将来の事業シナジーの可能性等、当社の企業価値向上に資すると判断した場合に実施しております。

財務部門においては、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価等の状況を確認し、適宜担当取締役へ報告しております。また、事業開発部門においては、保有先企業の事業の進捗状況、当社との提携関係等を確認し、適宜担当取締役へ報告しております。

各担当取締役はそれら報告結果を受け、必要に応じ取締役会へ報告し、政策保有の継続の可否について検討を行っております。当事業年度における検証結果の概要は以下のとおりです。

(キッズウェル・バイオ株式会社株式)

当事業年度において同社株式の時価が著しく下落したため減損処理を行いました。同社との提携関係は継続しており、今後も重要性が高いことから、政策保有を継続しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	112,000

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

キッズウェル・パイ オ株式会社	1,000,000	1,000,000	目的：取引関係の維持、強化 当事業年度末現在、特段の定量的な保有効果はありません。	無
	112,000	150,000		

みなし保有株式

該当事項はありません

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、やまと監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し適時に対応することは、上場企業として重要であるとの認識のもと、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、監査法人との連携や各種関連セミナーへの参加、開示支援専門会社等からの印刷物やメールなどによる情報提供、各種専門書の確認により会計基準の変更等に関する情報を収集した上で、当社に関係する内容を十分把握し、資料作成及び開示基準手続きを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077,635	1,707,452
受取手形	28,270	-
売掛金	550	-
有価証券	2,200,000	1,798,380
原材料及び貯蔵品	184	404
その他	155,439	115,416
流動資産合計	4,462,079	3,621,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,354	86,748
減価償却累計額	1 92,354	1 86,748
建物及び構築物（純額）	0	0
機械装置	296,649	213,047
減価償却累計額	1 296,649	1 213,047
機械装置（純額）	0	0
その他	31,986	30,952
減価償却累計額	1 31,986	1 30,952
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	357,820	222,120
その他	2 251,379	2 153,110
投資その他の資産合計	609,199	375,230
固定資産合計	609,199	375,230
資産合計	5,071,279	3,996,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250	-
転換社債型新株予約権付社債	-	540,241
未払法人税等	17,251	17,630
前受金	50,264	221,654
預り金	338,117	340,129
その他	80,655	83,777
流動負債合計	486,538	1,203,432
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,108,916	-
資産除去債務	31,992	31,177
その他	22,444	22,444
固定負債合計	1,163,352	53,621
負債合計	1,649,891	1,257,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,465	166,392
資本剰余金	5,522,905	5,546,732
利益剰余金	2,151,507	2,986,887
自己株式	27	27
株主資本合計	3,513,835	2,726,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,180	2,111
その他の包括利益累計額合計	108,180	2,111
新株予約権	15,732	15,732
純資産合計	3,421,388	2,739,830
負債純資産合計	5,071,279	3,996,884

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 135,508	1 108,516
売上原価	24,552	30,350
売上総利益	110,956	78,166
販売費及び一般管理費	2, 3 975,371	2, 3 833,515
営業損失()	864,415	755,349
営業外収益		
受取利息	26,183	31,311
為替差益	54,129	-
補助金収入	45,638	41,954
雑収入	39	67
営業外収益合計	125,990	73,333
営業外費用		
為替差損	-	4,794
新株予約権発行費	9,950	-
株式交付費	173	47
雑損失	1,299	689
営業外費用合計	11,422	5,530
経常損失()	749,847	687,546
特別利益		
固定資産売却益	4 1,351	-
投資有価証券売却益	42,247	-
特別利益合計	43,598	-
特別損失		
固定資産除売却損	5 2	5 0
減損損失	6 71,260	6 1,048
投資有価証券評価損	-	144,000
特別損失合計	71,262	145,048
税金等調整前当期純損失()	777,512	832,594
法人税、住民税及び事業税	2,490	2,785
法人税等合計	2,490	2,785
当期純損失()	780,002	835,380
親会社株主に帰属する当期純損失()	780,002	835,380

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失()	780,002	835,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,360	106,069
その他の包括利益合計	112,360	106,069
包括利益	892,362	729,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	892,362	729,311
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,150	5,499,591	1,371,505	27	4,247,209
当期変動額					
新株の発行	23,314	23,314			46,628
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			780,002		780,002
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	23,314	23,314	780,002	0	733,373
当期末残高	142,465	5,522,905	2,151,507	27	3,513,835

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,180	4,180	2,052	4,253,443
当期変動額				
新株の発行				46,628
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				780,002
自己株式の取得				0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,360	112,360	13,679	98,681
当期変動額合計	112,360	112,360	13,679	832,054
当期末残高	108,180	108,180	15,732	3,421,388

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,465	5,522,905	2,151,507	27	3,513,835
当期変動額					
新株の発行	23,926	23,926			47,853
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			835,380		835,380
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		100			100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	23,926	23,826	835,380	0	787,626
当期末残高	166,392	5,546,732	2,986,887	27	2,726,209

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,180	108,180	15,732	3,421,388
当期変動額				
新株の発行				47,853
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				835,380
自己株式の取得				0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,069	106,069	-	106,069
当期変動額合計	106,069	106,069	-	681,557
当期末残高	2,111	2,111	15,732	2,739,830

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	777,512	832,594
減価償却費	1,104	22
受取利息	26,183	31,311
為替差損益(は益)	54,016	4,802
株式報酬費用	41,529	37,991
補助金収入	45,638	41,954
株式交付費	173	47
新株予約権発行費	9,950	-
固定資産除売却損益(は益)	1,348	-
投資有価証券売却益	42,247	-
投資有価証券評価損	-	144,000
減損損失	71,260	1,048
売上債権の増減額(は増加)	7,150	28,820
前渡金の増減額(は増加)	28,470	31,397
棚卸資産の増減額(は増加)	464	220
仕入債務の増減額(は減少)	5,933	250
未払金の増減額(は減少)	24,887	27,934
前受金の増減額(は減少)	41,588	213,344
預り金の増減額(は減少)	86,870	2,012
その他	28,969	50,128
小計	610,459	430,257
利息の受取額	27,848	31,022
補助金の受取額	19	-
法人税等の支払額	2,490	2,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,081	401,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,502,372	510,250
定期預金の払戻による収入	2,502,032	502,372
有価証券の取得による支出	5,800,000	5,200,160
有価証券の償還による収入	5,738,390	5,800,000
投資有価証券の取得による支出	200,000	100,451
投資有価証券の売却による収入	140,055	-
敷金及び保証金の差入による支出	31,742	-
敷金及び保証金の回収による収入	12,094	100,000
その他	65,450	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	793,007	587,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	3,728	-
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	568,675
自己株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,728	568,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,016	4,802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,670	378,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,592	1,575,263
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,263	1,197,201

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	株式会社PrimRNA Nano Rejuvenation株式会社 PrimRNA AU Pty Ltd

なお、Nano Rejuvenation株式会社及びPrimRNA AU Pty Ltdは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	2社
非連結子会社の名称	Nanocarrier US, LLC 他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数	2社
持分法を適用しない非連結子会社の名称	Nanocarrier US, LLC 他1社

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

PrimRNA AU Pty Ltdの決算日は6月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

・原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～18年
機械装置	7～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
実施許諾権については出願に基づく産業財産権の効力を失う期間（８年）に基づいております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び原材料等の販売に係る収益

これらの販売については、商品等の引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

共同開発契約に係る収益

共同開発契約に係る収益は、プロジェクトの進捗度に基づき測定し、進捗度は研究開発計画の開始時から完了予定時までの総見積期間に対する各報告期間の末日までの経過期間の割合に基づき算定しております。

ライセンス収入に係る収益

契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その達成時点若しくは発生時点、又は履行義務の充足時点のいずれか遅い時点に収益を認識しております。

受託研究に係る収益

受託研究では、顧客との契約に基づき実施した研究成果の内容報告を履行義務として認識しており、顧客が内容報告の検収を行った時点で、研究成果の支配が顧客に移転いたします。このため、受託研究では顧客が内容報告の検収を行った時点で収益を認識しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費	株式交付費は支出時に全額費用処理しております。
新株予約権発行費	新株予約権発行費は支出時に全額費用処理しております。
社債発行費	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
減損損失	71,260	1,048

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産グループに減損の兆候が認められた場合に、割引前将来キャッシュ・フローを算定し、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

その結果、減損損失を認識すべきであると判定された場合、資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を回収可能価額とし、帳簿価額との差額を減損損失に計上します。

回収可能価額の見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、回収可能価額の見積り額の見直しが必要な事象が生じた場合、当該見直しを行う連結会計年度及び翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の金額に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた130,920千円は、「前受金」50,264千円及び「その他」80,655千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前受金の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた70,557千円は、「前受金の増減額（は減少）」41,588千円及び「その他」28,969千円として組み替えております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度の注記において、独立掲記していた繰延税金資産の「税務上の繰延資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、繰延税金資産に表示していた「税務上の繰延資産」8,566千円及び「その他」14,591千円は、「その他」23,158千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
子会社株式	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	647,402千円	422,482千円
支払手数料	73,159千円	128,590千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	647,402千円	422,482千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置	1,351千円	-

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置	0千円	0千円
その他	0千円	0千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区	本社移転に伴う 設備工事費用	建物及び構築物	47,054
神奈川県川崎市	研究用設備等	機械装置	1,815
東京都港区	本社移転に伴う 什器購入費用	その他	22,240
東京都中央区	電話加入権	無形固定資産	149

当社グループは事業用資産につき、全体で1つの資産グループとしております。

当社グループは創薬の研究開発段階にあることから継続して営業損失を計上しており、かつ、割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
神奈川県藤沢市	研究用設備等	建物及び構築物、機械装置	1,048

当社グループは事業用資産につき、全体で1つの資産グループとしております。

当社グループは創薬の研究開発段階にあることから継続して営業損失を計上しており、かつ、割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	79,601千円	37,931千円
組替調整額	42,247	144,000
法人税等及び税効果調整前	121,848	106,069
法人税等及び税効果額	9,488	-
その他有価証券評価差額金	112,360	106,069
その他の包括利益合計	112,360	106,069

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,151,558	241,600	-	70,393,158
合計	70,151,558	241,600	-	70,393,158

(注) 発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式の新規発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	11,427	1	-	11,428
合計	11,427	1	-	11,428

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	7,200,754	-	-	7,200,754	-
	第20回新株予約権	普通株式	10,264,200	-	-	10,264,200	2,052
	第21回新株予約権	普通株式	-	4,717,000	-	4,717,000	13,679
合計		-	17,464,954	4,717,000	-	22,181,954	15,732

(注) 第21回新株予約権の増加は、期中において第三者割当による発行をしたことによるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	70,393,158	232,300	-	70,625,458
合計	70,393,158	232,300	-	70,625,458

（注）発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式の新規発行による増加232,300株であります。

2．自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
自己株式				
普通株式	11,428	19,001	-	30,429
合計	11,428	19,001	-	30,429

（注）自己株式数の増加は、譲渡制限付株式保有者の退職に伴う取得による増加19,000株及び単元未満株式の買取による増加1株であります。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第6回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	7,200,754	-	3,692,694	3,508,060	-
	第20回新株予約権	普通株式	10,264,200	-	-	10,264,200	2,052
	第21回新株予約権	普通株式	4,717,000	-	-	4,717,000	13,679
合計		-	22,181,954	-	3,692,694	18,489,260	15,732

（注）第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、期中において一部を繰上償還したことによるものであります。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,077,635千円	1,707,452千円
預入期間が3か月を超える定期預金	502,372	510,250
現金及び現金同等物	1,575,263	1,197,201

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

研究開発計画に照らして、主に増資等により必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金については、預金又は元本維持を原則とした安全かつ流動性の高い金融商品等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。債権管理規程に従い、相手先の信用状況を確認した上で取引を行うこととし、取引開始後は、管理部門が回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券のうち株式については、発行体等の信用リスクに晒されております。定期的に発行体の財務状況等の把握に努めております。

敷金及び保証金は不動産賃貸借契約によるものであります。残高管理を行い、リスク低減を図ることとしております。

営業債務である買掛金及び未払金については、ほぼ全てが3ヵ月以内の支払期日であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券のうち合同運用金銭信託については、発行体等の信用リスクにも晒されておりますが、格付が高く短期で決済されるため、リスクは僅少と考えております。

投資有価証券のうち一部については上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されており、また発行体等の信用リスクにも晒されております。定期的に発行体の財務状況等の把握に努めております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券については、発行体等の信用リスクに晒されておりますが、原則として格付けの高い債券を対象としているため、リスクは僅少と考えております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)	2,557,820	2,557,440	379
(2) 敷金及び保証金	227,468	221,684	5,783
資産計	2,785,288	2,779,125	6,163
(1) 長期預り保証金	22,444	22,442	2
(2) 転換社債型新株予約権付社債	1,108,916	1,105,040	3,875
負債計	1,131,360	1,127,482	3,877

(*1)「現金」は、注記を省略しており、「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、及び「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
関係会社株式	0

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)	2,020,500	2,019,765	734
(2) 敷金及び保証金	128,180	120,459	7,720
資産計	2,148,680	2,140,225	8,454
(1) 長期預り保証金	22,444	22,018	425
(2) 転換社債型新株予約権付社債	540,241	537,697	2,543
負債計	562,685	559,716	2,968

(*1)「現金」は、注記を省略しており、「預金」及び「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
関係会社株式	0

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,077,635	-	-	-
受取手形	28,270	-	-	-
売掛金	550	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	10,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	1,000,000	197,820	-	-
(2) その他(金銭信託)	1,200,000	-	-	-
敷金及び保証金	100,000	90,000	-	-
合計	4,406,455	287,820	10,000	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,707,452	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	10,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	298,380	-	-	-
(2) その他(金銭信託)	1,500,000	-	-	-
敷金及び保証金	-	90,000	-	-
合計	3,505,832	90,000	10,000	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	150,000	1,197,820	-	1,347,820
資産計	150,000	1,197,820	-	1,347,820

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	112,000	398,500	-	510,500
資産計	112,000	398,500	-	510,500

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	-	1,209,620	-	1,209,620
敷金及び保証金	-	221,684	-	221,684
資産計	-	1,431,305	-	1,431,305
長期預り保証金	-	22,442	-	22,442
転換社債型新株予約権付社債	-	1,105,040	-	1,105,040
負債計	-	1,127,482	-	1,127,482

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	-	1,509,265	-	1,509,265
敷金及び保証金	-	120,459	-	120,459
資産計	-	1,629,725	-	1,629,725
長期預り保証金	-	22,018	-	22,018
転換社債型新株予約権付社債	-	537,697	-	537,697
負債計	-	559,716	-	559,716

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

債券については、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、市場の活発性に基づきレベル2の時価に分類しております。なお、短期間で決済されるため時価と帳簿価額が近似しているものについては帳簿価額を時価としております。

合同運用金銭信託については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価としております。

国内上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローと、返還までの見積期間及び国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金は、その将来キャッシュ・フローと、賃借人の退去による返還までの見積期間及び国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債は、その将来キャッシュ・フローと、償還期限までの見積期間及び国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	10,000	9,620	379
合計		10,000	9,620	379

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	10,000	9,265	734
合計		10,000	9,265	734

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150,000	256,000	106,000
	(2) 債券(社債)	1,197,820	1,200,000	2,180
	(3) その他(金銭信託)	1,200,000	1,200,000	-
合計		2,547,820	2,656,000	108,180

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,000	112,000	-
	(2) 債券(社債)	398,500	400,611	2,111
	(3) その他(金銭信託)	1,500,000	1,500,000	-
合計		2,010,500	2,012,611	2,111

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	140,476	42,247	-
合計	140,476	42,247	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について144,000千円（その他有価証券の株式144,000千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに関する注記

(1) スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

(2) 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

(3) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(4) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(5) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

2. 事前交付型譲渡制限付株式報酬に関する注記

(1) 費用計上額及び科目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	41,529	37,991
販売費及び一般管理費(研究開発費)	6,697	3,681

(2) 事前交付型譲渡制限付株式の内容、規模及びその変動状況

事前交付型譲渡制限付株式の内容

	2021年事前交付型譲渡制限付株式	2022年事前交付型譲渡制限付株式
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 17名	当社の取締役 5名 当社の従業員 15名
付与された株式数	普通株式 129,100株	普通株式 140,300株
付与日	2021年8月20日	2022年8月12日
権利確定条件	当社は、対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役等が、本割当契約に定める理由により譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する時期及び数を必要に応じて合理的に調整するものとする。	当社は、対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役等が、本割当契約に定める理由により譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する時期及び数を必要に応じて合理的に調整するものとする。
対象勤務期間	2021年8月20日から2024年8月19日まで	2022年8月12日から2025年8月11日まで

	2023年事前交付型譲渡制限付株式	2024年事前交付型譲渡制限付株式
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 13名	当社の取締役 3名 当社の従業員 12名
付与された株式数	普通株式 241,600株	普通株式 232,300株
付与日	2023年8月10日	2024年8月16日
権利確定条件	当社は、対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役等が、本割当契約に定める理由により譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する時期及び数を必要に応じて合理的に調整するものとする。	当社は、対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役等が、本割当契約に定める理由により譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する時期及び数を必要に応じて合理的に調整するものとする。
対象勤務期間	2023年8月10日から2026年8月9日まで	2024年8月16日から2027年8月15日まで

事前交付型譲渡制限付株式の規模及び変動状況

・事前交付型譲渡制限付株式の数

	2021年事前交付型 譲渡制限付株式	2022年事前交付型 譲渡制限付株式	2023年事前交付型 譲渡制限付株式	2024年事前交付型 譲渡制限付株式
権利確定前(株)				
前事業年度末	53,900	59,600	241,600	-
付与	-	-	-	232,300
没収	2,300	5,400	11,300	-
権利確定	51,600	21,000	76,400	-
未確定残	-	33,200	153,900	232,300

・単価情報

	2021年事前交付型 譲渡制限付株式	2022年事前交付型 譲渡制限付株式	2023年事前交付型 譲渡制限付株式	2024年事前交付型 譲渡制限付株式
付与日における公正な 評価単価（円）	292	273	193	206

(3) 事前交付型譲渡制限付株式の公正な評価単価の見積方法

2021年事前交付型譲渡制限付株式

割当先に対する本新株発行の発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の終値292円といたしました。本新株発行に係る発行価額は、割当先に特に有利なものとはいえず、合理的と考えております。

2022年事前交付型譲渡制限付株式

割当先に対する本新株発行の発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の終値273円といたしました。本新株発行に係る発行価額は、割当先に特に有利なものとはいえず、合理的と考えております。

2023年事前交付型譲渡制限付株式

割当先に対する本新株発行の発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の終値193円といたしました。本新株発行に係る発行価額は、割当先に特に有利なものとはいえず、合理的と考えております。

2024年事前交付型譲渡制限付株式

割当先に対する本新株発行の発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の終値206円といたしました。本新株発行に係る発行価額は、割当先に特に有利なものとはいえず、合理的と考えております。

(4) 事前交付型譲渡制限付株式の権利確定数の見積方法

基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	6,078,101千円	5,680,290千円
投資有価証券評価損	293,952	347,980
減価償却超過額	27,593	20,129
其他有価証券評価差額金	33,124	646
株式報酬費用	-	25,307
その他	23,158	32,609
繰延税金資産小計	6,455,929	6,106,963
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	6,078,101	5,680,290
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	377,827	426,673
評価性引当額小計	6,455,929	6,106,963
繰延税金資産合計	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	717,897	826,523	1,109,720	-	835,933	2,588,026	6,078,101
評価性引当額	717,897	826,523	1,109,720	-	835,933	2,588,026	6,078,101
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	826,523	1,142,337	-	860,503	618,343	2,232,581	5,680,290
評価性引当額	826,523	1,142,337	-	860,503	618,343	2,232,581	5,680,290
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、研究所及び転貸中の柏研究所施設それぞれの不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務等

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては、使用見込期間を11～15年として当該使用見込期間経過後の除去費用を見積り、設置時点における無リスクの割引率で割り引いております。適用している割引率は0.05～1.35%であります。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期首残高	25,997千円	31,992千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,364	-
時の経過による調整額	231	300
資産除去債務の履行による減少額	5,600	1,116
その他増減額(は減少)	2,999	-
期末残高	31,992	31,177

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
商品及び原材料等の販売	89,286	85,700
受託研究	-	22,816
共同開発契約	19,999	-
ライセンス収入	26,222	-
顧客との契約から生じる収益	135,508	108,516
その他収益	-	-
外部顧客への売上高	135,508	108,516

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4. 会計方針に関する事項(3) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	35,970	28,820
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	28,820	-

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
- 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
- (1) 売上高
- 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
- 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アルピオン	104,799	医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務
セオリアファーマ株式会社	26,222	医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
- 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
- (1) 売上高
- 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
- 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アルピオン	75,700	医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務
日本電気株式会社	22,816	医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 当社グループの事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合 (%)	関連 当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松村 淳	-	-	当社取締役 (株)ウィズ・パートナ ーズ 代表取締役 社長CEO	-	-	転換社債 型新株予 約権付社 債の発行	-	転換社債 型新株予 約権付社 債	1,108,916
							新株予約 権の発行 (注)1	-	新株予 約権	2,052
							社債の引 受	1,000,000	有価証券	1,000,000
							利息の受 取 (注)2	683	未収入 金	683
							研究所施 設の賃貸 借に伴う 賃料	49,377	-	-
							上記契約 に基づく 保証金 (注)3	-	長期預り 保証金	22,444

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行は、株式会社ウィズ・パートナーズの組成するTHEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合に割り当てた取引であります。

2. 社債の引受は、株式会社ウィズ・パートナーズの組成する投資事業有限責任組合が議決権の過半数を所有するアクセリード株式会社の発行する第2回社債を引き受けたものであります。同社債の利率等の条件については、発行体との協議のうえ決定しております。

3. 研究所施設の賃貸借に伴う賃料は、株式会社ウィズ・パートナーズの組成する投資事業有限責任組合が議決権の過半数を所有するアクセリード株式会社の子会社である株式会社ARCALISとの賃貸借契約に基づくものであります。賃料等の条件については、当社とオーナーとの取引条件を基準とした一般的な取引条件で行っており、同社との協議により決定いたしました。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松村 淳	-	-	当社取締役 (株)ウィズ・パートナーズ 代表取締役社長CEO	-	-	転換社債 型新株予 約権付社 債の発行	-	転換社債 型新株予 約権付社 債	540,241
							新株予約 権の発行 (注) 1,2	-	新株予 約権	2,052
							社債の償 還	1,000,000	-	-
							利息の受 取 (注) 1,3	3,415	-	-
							研究所施 設の賃貸 借に伴う 賃料	11,222	-	-
							上記契約 に基づく 保証金 (注) 1,4	-	長期預り 保証金	22,444

- (注) 1. 松村淳は2024年6月25日付で株式会社ウィズ・パートナーズ代表取締役社長CEOを退任しており、同社在任中の取引金額を記載しております。
2. 転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行は、株式会社ウィズ・パートナーズの組成するTHEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合に割り当てた取引であります。同転換社債型新株予約権付社債については、2024年12月26日において一部償還を実施しております。
3. 社債の償還は、株式会社ウィズ・パートナーズの組成する投資事業有限責任組合が議決権の過半数を所有するアクセリード株式会社の発行した第2回社債を償還したものであります。同社債の利率等の条件については、発行体との協議のうえ決定しております。
4. 研究所施設の賃貸借に伴う賃料は、株式会社ウィズ・パートナーズの組成する投資事業有限責任組合が議決権の過半数を所有するアクセリード株式会社の子会社である株式会社ARCALISとの賃貸借契約に基づくものであります。賃料等の条件については、当社とオーナーとの取引条件を基準とした一般的な取引条件で行っており、同社との協議により決定いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	48.39円	38.59円
1 株当たり当期純損失金額	11.10円	11.85円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	780,002	835,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	780,002	835,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,295,256	70,517,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
NANO MRNA株式会社	第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債	2023年2月13日	1,108,916	540,241 (540,241)	-	無担保社債	2025年12月26日
合計	-	-	1,108,916	540,241 (540,241)	-	-	-

(注) 1. 本社債は2024年12月26日に一部繰上償還しております。

2. 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額です。

3. 転換社債型新株予約権付社債の内容

銘柄	発行すべき 株式の内容	新株 予約権の 発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (千円)	新株 予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
第6回無担保 転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	無償	154	1,108,916	-	100	自 2023年2月13日 至 2025年12月26日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

銘柄	転換の条件	転換により 発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債	転換社債154円につきNANO MRNA株株式1 株の割合をもって転換	普通株式	自 2023年2月13日 至 2025年12月26日

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
540,241	-	-	-	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	7,700	108,516
税金等調整前中間(当期)純損失()(千円)	517,215	832,594
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失()(千円)	518,353	835,380
1株当たり中間(当期)純損失()(円)	7.36	11.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,779	1,527,915
受取手形	28,270	-
売掛金	550	-
有価証券	2,200,000	1,798,380
原材料及び貯蔵品	184	404
前渡金	63,125	33,719
前払費用	42,063	43,652
未収消費税等	33,762	28,814
未収入金	1,814	1,783
その他	4,643	1 4,838
流動資産合計	4,433,193	3,439,508
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	90,649	85,043
減価償却累計額	90,649	85,043
建物附属設備(純額)	0	0
構築物	1,705	1,705
減価償却累計額	1,704	1,704
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	296,649	213,047
減価償却累計額	296,649	213,047
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	31,986	30,952
減価償却累計額	31,986	30,952
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
実施許諾権	0	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	357,820	222,120
関係会社株式	0	330
長期前払費用	23,910	24,929
敷金及び保証金	227,468	128,180
投資その他の資産合計	609,199	375,561
固定資産合計	609,199	375,561
資産合計	5,042,392	3,815,069

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250	-
転換社債型新株予約権付社債	-	540,241
未払金	1 67,247	1 39,267
未払費用	4,443	43,442
未払法人税等	17,181	17,329
前受金	50,264	221,654
預り金	4,748	6,748
流動負債合計	144,135	868,683
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,108,916	-
資産除去債務	31,992	31,177
長期預り保証金	22,444	22,444
固定負債合計	1,163,352	53,621
負債合計	1,307,487	922,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,465	166,392
資本剰余金		
資本準備金	5,522,905	5,546,832
資本剰余金合計	5,522,905	5,546,832
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,837,990	2,834,052
利益剰余金合計	1,837,990	2,834,052
自己株式	27	27
株主資本合計	3,827,352	2,879,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,180	2,111
評価・換算差額等合計	108,180	2,111
新株予約権	15,732	15,732
純資産合計	3,734,905	2,892,765
負債純資産合計	5,042,392	3,815,069

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	135,508	108,516
売上原価	24,552	30,350
売上総利益	110,956	78,166
販売費及び一般管理費	¹ 831,121	¹ 796,757
営業損失()	720,165	718,591
営業外収益		
受取利息	26,183	31,311
為替差益	54,107	-
補助金収入	45,638	41,954
雑収入	39	54
営業外収益合計	125,968	73,319
営業外費用		
為替差損	-	4,747
株式交付費	173	47
新株予約権発行費	9,950	-
雑損失	1,299	689
営業外費用合計	11,422	5,483
経常損失()	605,618	650,754
特別利益		
固定資産売却益	² 1,351	-
投資有価証券売却益	42,247	-
特別利益合計	43,598	-
特別損失		
固定資産除売却損	³ 2	³ 0
減損損失	71,260	1,048
投資有価証券評価損	-	144,000
関係会社株式評価損	-	197,769
特別損失合計	71,262	342,817
税引前当期純損失()	633,283	993,572
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,489
当期純損失()	635,703	996,062

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		680	3.0	264	0.9
経費		21,840	97.0	30,086	99.1
当期総製造費用		22,520	100.0	30,350	100.0
期首商品棚卸高		-		-	
当期商品仕入高		2,031		-	
期末商品棚卸高		-		-	
商品売上原価		2,031		-	
当期売上原価		24,552		30,350	

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経費の内訳は、次のとおりであります。 外注費 21,840千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	経費の内訳は、次のとおりであります。 外注費 30,086千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	119,150	5,499,591	5,499,591	1,202,287	1,202,287	27	4,416,427
当期変動額							
新株の発行	23,314	23,314	23,314				46,628
当期純損失（　）				635,703	635,703		635,703
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	23,314	23,314	23,314	635,703	635,703	0	589,074
当期末残高	142,465	5,522,905	5,522,905	1,837,990	1,837,990	27	3,827,352

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,180	4,180	2,052	4,422,661
当期変動額				
新株の発行				46,628
当期純損失（ ）				635,703
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	112,360	112,360	13,679	98,681
当期変動額合計	112,360	112,360	13,679	687,756
当期末残高	108,180	108,180	15,732	3,734,905

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	142,465	5,522,905	5,522,905	1,837,990	1,837,990	27	3,827,352
当期変動額							
新株の発行	23,926	23,926	23,926				47,853
当期純損失（　）				996,062	996,062		996,062
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	23,926	23,926	23,926	996,062	996,062	0	948,208
当期末残高	166,392	5,546,832	5,546,832	2,834,052	2,834,052	27	2,879,144

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	108,180	108,180	15,732	3,734,905
当期変動額				
新株の発行				47,853
当期純損失（ ）				996,062
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	106,069	106,069	-	106,069
当期変動額合計	106,069	106,069	-	842,139
当期末残高	2,111	2,111	15,732	2,892,765

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

構築物 10年

機械及び装置 7～8年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

実施許諾権については出願に基づく産業財産権の効力を失う期間（8年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び原材料等の販売に係る収益

これら販売については、商品等の引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

(2) 共同開発契約に係る収益

共同開発契約に係る収益は、プロジェクトの進捗度に基づき測定し、進捗度は研究開発計画の開始時から完了予定時までの総見積期間に対する各報告期間の末日までの経過期間の割合に基づき算定しております。

(3) ライセンス収入に係る収益

契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その達成時点若しくは発生時点、または履行義務の充足時点のいずれか遅い時点に収益を認識しております。

(4) 受託研究に係る収益

受託研究では、顧客との契約に基づき実施した研究成果の内容報告を履行義務として認識しており、顧客が内容報告の検収を行った時点で、研究成果の支配が顧客に移転いたします。このため、受託研究では顧客が内容報告の検収を行った時点で収益を認識しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

新株予約権発行費

新株予約権発行費は支出時に全額費用処理しております。

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
減損損失	71,260	1,048

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(税効果会計関係)

前事業年度の注記において、独立掲記していた「税務上の繰延資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

これらの結果、前事業年度の注記において、繰延税金資産に表示していた「税務上の繰延資産」8,566千円及び「その他」14,591千円は、「関係会社株式評価損」275千円及び「その他」22,882千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
短期金銭債権	- 千円	674千円
短期金銭債務	3,487千円	3,445千円

・ 関係会社の金銭債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
株式会社PrimRNA	30,003千円	33,336千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当・役員報酬	90,404千円	117,542千円
研究開発費	504,030千円	390,912千円
支払手数料	72,654千円	127,666千円
租税公課	34,697千円	34,926千円
減価償却費	708千円	300千円
おおよその割合		
販売費	5.0%	4.5%
一般管理費	95.0%	95.5%

2 前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

固定資産売却益の内容は、研究用機械及び装置の売却益1,351千円であります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

3 前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

固定資産除売却損の内容は、不稼働資産の廃棄に伴う機械及び装置の除売却損2千円であります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

固定資産除売却損の内容は、研究用機械及び装置等の除売却損0千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	0

当事業年度(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	330

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	5,972,557千円	5,559,409千円
投資有価証券評価損	293,952千円	347,980千円
関係会社株式評価損	275千円	62,620千円
減価償却超過額	27,593千円	20,129千円
その他有価証券評価差額金	33,124千円	646千円
株式報酬費用	-	25,307千円
その他	22,882千円	32,609千円
繰延税金資産小計	6,350,385千円	6,048,703千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	5,972,557千円	5,559,409千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	377,827千円	489,293千円
評価性引当額小計	6,350,385千円	6,048,703千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
- 「所得税等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
- これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。
- この税率変更による影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	90,649	384	5,990	85,043	85,043 (78,908)	384 (380)	0
構築物	1,705	-	-	1,705	1,704 (1,420)	-	0
機械及び装置	296,649	686	84,288	213,047	213,047 (159,840)	686 (668)	0
工具、器具及び備品	31,986	-	1,033	30,952	30,952 (7,120)	-	0
有形固定資産計	420,989	1,070	91,311	330,748	330,748 (247,290)	1,070 (1,048)	0
無形固定資産							
実施許諾権	73,468	-	-	73,468	73,468 (29,441)	-	0
ソフトウェア	310	-	-	310	310 (238)	-	0
無形固定資産計	73,779	-	-	73,779	73,779 (29,679)	-	0
長期前払費用	36,755	31,902	30,883	37,774	12,845	689	24,929

(注) 1. 期末減価償却累計額又は償却累計額の()内は内書きで減損損失累計額、当期償却額の()内は内書きで当期の減損損失計上額であります。

2. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

建物附属設備(研究用設備の廃棄等に伴う除却)	5,990千円
機械及び装置(研究用設備の廃棄等に伴う除却)	84,288千円
工具、器具及び備品(研究用設備の廃棄等に伴う除却)	1,033千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事情が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.nanomrna.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第29期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） 2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

2024年11月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

2025年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

2025年5月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

NANO MRNA株式会社

取締役会 御中

やまと監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南出 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNANO MRNA株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NANO MRNA株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

研究開発費の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、非臨床試験や初期臨床試験を実施して得られた開発候補アセットを製薬会社等に導出し、市場に高品質のRNA医薬を効率的にもたらすRNA創薬ビジネスを展開している。研究開発活動は、研究開発部門及び提携先との共同研究や委託を中心に実施され、これらの活動は、連結財務諸表上、研究開発費に集約される。注記事項（連結損益計算書関係）に記載されているとおり、会社の当連結会計年度における研究開発費は422,482千円であり、販売費及び一般管理費の約51%を占めている。</p> <p>会社の研究開発費は、試薬等の購入に伴う材料費、研究開発部門の労務費、研究開発業務受託機関等への委託に伴う外注費及びその他の経費から構成される。このうち、材料費、労務費及び経費は定型的かつ単純な取引が多い一方で、非臨床試験、臨床試験を委託する研究開発業務受託機関や治験薬の製造を委託する医薬品製造受託機関への外注費は、個々の契約金額の規模が大きく、かつ、費用発生の態様及び支払条件の異なる多様な契約が存在している。そのため、それぞれの契約内容に応じて業務の進捗状況を勘案して研究開発費の期間帰属を決定する必要がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、研究開発費のうち外注費の期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、研究開発費のうち外注費の期間帰属の適切性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 研究開発-外注プロセスにおける内部統制の整備・運用状況の評価を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受領した業務完了報告書等の研究開発本部における承認 ・ 決算時における既発生・未請求取引についての費用計上の承認 <p>(2) 金額的な重要性等に基づき抽出した研究開発費について実証手続を実施。特に以下について留意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前渡金を支払う取引について契約書、報告書等を閲覧し、研究開発費への振替計上が適切に行われていることを確かめた。当初の試験・製造等予定期間と大きく異なる場合には、その理由を質問し、回答の合理性について検討した。 ・ 当期末における仮計上・概算計上について計上根拠資料を検討した。また、決算日翌月末までの支払申請を閲覧し当期に計上すべき費用の計上漏れの有無を確かめた。 ・ 外注先への残高確認の選定範囲を拡大（サンプルを追加）した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NANO MRNA株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、NANO MRNA株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

NANO MRNA株式会社

取締役会 御中

やまと監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南出 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNANO MRNA株式会社の2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NANO MRNA株式会社の2025年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

研究開発費の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（研究開発費の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。	

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。